

小山市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

令和 2年4月 1日から

令和 3年3月31日まで

小監第56号
令和3年8月23日

小山市長 浅野 正 富 様

小山市監査委員 藤 沼 千 春

小山市監査委員 小 峰 儀 則

小山市監査委員 安 藤 良 子

令和2年度小山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、令和3年7月1日付け小財第73号により審査に付された令和2年度小山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	各会計歳入歳出決算の概要	2
1	各会計の総括	2
	(1)決算規模	2
	(2)普通会計における財政状況	3
2	一般会計	5
	(1)総説	5
	(2)歳入	6
	(3)歳出	17
3	特別会計	25
	(1)国民健康保険（事業勘定）	25
	(2)介護保険	26
	(3)後期高齢者医療	27
	(4)病院事業債管理事業	28
	(5)墓園やすらぎの森事業	28
	(6)栃木県南地方卸売市場	29
	(7)与良川水系湛水防除事業	30
	(8)小山東部第二工業団地造成事業	31
	(9)テクノパーク小山南部造成事業	31
	(10)公共用地先行取得事業	32
4	財産	33
	(1)公有財産	33
	(2)物品	33
	(3)債権	33
	(4)基金	34
5	各基金運用状況の概要	36
	(1)小山市土地開発基金	36
	(2)小山市国民健康保険高額療養資金貸付基金	37
	資料	

令和 2 年度小山市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

- 1 小山市一般会計歳入歳出決算
- 2 小山市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
- 3 小山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 小山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 小山市病院事業債管理事業特別会計歳入歳出決算
- 6 小山市墓園やすらぎの森事業特別会計歳入歳出決算
- 7 小山市栃木県南地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- 8 小山市与良川水系湛水防除事業特別会計歳入歳出決算
- 9 小山市小山東部第二工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 10 小山市テクノパーク小山南部造成事業特別会計歳入歳出決算
- 11 小山市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 12 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 13 基金の運用状況を示す書類

第 2 審査の期間

令和 3 年 7 月 1 日から令和 3 年 8 月 23 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類、基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ関係職員の説明を聴取し、計数の正否性、予算の執行状況及び運用状況の適否等について審査した。なお、定例監査及び例月出納検査の結果を参考とした。

第 4 審査の結果

- 1 市長から審査に付された令和 2 年度各会計歳入歳出決算書、令和 2 年度各会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、いずれも正確であると認められた。
- 2 財産に関する調書については、公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳等を審査した結果、計数はいずれも正確であると認められた。
- 3 基金の運用状況に関する調書については、設置目的に沿って運用されており、年度末現在高及び運用状況の計数はいずれも正確であると認められた。
- 4 予算の執行状況及び事務処理は、概ね適正かつ効果的に執行されたものと認められた。

(注) なお、意見書中、小数点第 1 位、千円を単位として表した数字は原則として四捨五入としたが、端数を整理するため調整した数字もある。

各会計歳入歳出決算の概要

1 各会計の総括

(1) 決算規模

一般会計及び10特別会計の総計決算額は、予算現額128,386,578千円（前年度比128.1%）に対し、

歳入 120,843,125千円 （前年度比132.5%）

歳出 117,579,854千円 （前年度比132.0%）

となり、決算額の前年度比で歳入29,634,213千円の増加、歳出28,518,999千円の増加となっており、歳入歳出の差引では、3,263,271千円の残額が生じた。

これを一般会計と特別会計に分類してみると、一般会計では予算現額96,108,880千円（前年度比141.2%）に対し、

歳入 90,032,912千円 （前年度比148.7%）

歳出 87,849,762千円 （前年度比148.4%）

となり、決算額の前年度比で歳入29,472,921千円の増加、歳出28,668,138千円の増加となっている。

特別会計では、予算現額32,277,698千円（前年度比100.3%）に対し、

歳入 30,810,213千円 （前年度比100.5%）

歳出 29,730,092千円 （前年度比99.5%）

となり、決算額の前年度比で歳入161,292千円の増加、歳出149,139千円の減少となっている。

決算総額の推移は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
一般会計	予算現額	96,108,880	141.2	68,060,563	109.7	62,054,702	96.4
	歳 入	90,032,912	148.7	60,559,991	100.8	60,083,864	98.9
	歳 出	87,849,762	148.4	59,181,624	101.1	58,514,751	98.6
特別会計	予算現額	32,277,698	100.3	32,190,067	85.4	37,690,236	92.6
	歳 入	30,810,213	100.5	30,648,921	85.2	35,970,238	92.1
	歳 出	29,730,092	99.5	29,879,231	86.4	34,567,418	91.8
合 計	予算現額	128,386,578	128.1	100,250,630	100.5	99,744,938	94.9
	歳 入	120,843,125	132.5	91,208,912	95.0	96,054,102	96.3
	歳 出	117,579,854	132.0	89,060,855	95.7	93,082,169	95.9

次に、一般会計と特別会計相互の繰入、繰出による重複額を控除した純計決算額は、

純計歳入額 117,551,455千円 （前年度比133.7%）

純計歳出額 114,288,182千円 （前年度比133.3%）

である。（資料1参照）

(2) 普通会計における財政状況

地方公共団体の財政状況を比較するには、個々の各会計の範囲が異なっている等の為に、地方財政統計上統一された普通会計が用いられている。

本市の場合は、一般会計に墓園やすらぎの森事業特別会計、与良川水系湛水防除事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、栃木県南地方卸売市場特別会計を加え、会計間の重複額等を調整したものである。

当年度の普通会計決算額は、歳入 89,088,290 千円、歳出 86,832,142 千円で、歳入歳出差引額は、2,256,148 千円である。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標として用いられており、地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 カ年の平均値をいう。この数値は「1」に近く「1」を超えるほど財源に余裕があり、財政力が強く、単年度で「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体である。

当年度の指数は 0.988 であり、令和元年度 0.981、平成 30 年度 0.979 の 3 カ年の平均値は 0.983 である。

② 実質収支比率

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表わしたもので財政運営の健全性を評価するために用いられる。一般的には概ね標準財政規模の 5%程度を維持することが望ましいとされている。

当年度の比率は 6.2%で、前年度から 3.7 ポイント上昇している。

③ 経常収支比率

税収入や普通交付税などの経常的に収入される一般財源の何%が、人件費や公債費をはじめとする経常的に支出される経費に充てられているかをみるための指標で、この比率が高ければ高いほど経常一般財源に余裕がないこと、即ち投資的事業をはじめ、住民の新しいニーズに応えていくだけの余力が無くなっていることを意味する。市にあっては 80%を超える場合には、弾力性が失われつつあるものと判断される。

当年度の比率は 90.4%で、前年度から 1.7 ポイント悪化している。

④ 実質公債費比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）にかかる健全化指標の一つであり、普通会計の公債費に加え、公債費に準ずるものとして、公営企業への繰出金や一部事務組合への負担金のうち、公債費充当分も含めて算出する。特別会計・企業会計等の連結ベースで算出する実質的な公債費比率で、この比率が 18%以上の場合、起債発行に許可を要する団体となり、25%を超えると「財政健全化計画」、35%を超えると「財政再生計画」を議会の議決を経て定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。

当年度の比率は 6.53086%であり、令和元年度 5.79574%、平成 30 年度 4.94678% の 3 カ年の平均値は 5.7%である。

⑤将来負担比率

財政健全化法にかかる健全化指標の一つであり、地方公共団体の一般会計の負債（地方債等）や、将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標である。

この比率が高い場合は、当該団体の一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいということであり、今後、実質公債費比率が増大すること等により、財政運営上の問題が生じる可能性が高くなる。

この将来負担比率を算定することにより、現在の負担と将来の負担のバランスを念頭においた財政運営が可能となるものであり、350%を超えると「財政健全化計画」を議会の議決を経て定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。

当年度の比率は81.2%で、前年度より21.0ポイント悪化している。

なお、財政状況の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財 政 力 指 数	0.983	0.978	0.978
実 質 収 支 比 率	6.2%	2.5%	4.6%
経 常 収 支 比 率	90.4%	88.7%	86.1%
実 質 公 債 費 比 率	5.7%	5.7%	5.8%
将 来 負 担 比 率	81.2%	60.2%	68.1%

※ 財政力指数及び実質公債費比率の数値は過去3カ年の平均値

2 一般会計

(1)総 説

歳入歳出決算額は、歳入 90,032,912 千円(前年度比 148.7%、予算現額に対する割合 93.7%)、歳出 87,849,762 千円(前年度比 148.4%、予算現額に対する割合 91.4%)であり、前年度と比較して歳入で 29,472,921 千円の増加、歳出で 28,668,138 千円の増加となっている。歳入歳出における差引額は 2,183,150 千円であるが、これから翌年度へ繰り越すべき財源である継続費通次繰越額 25,047 千円及び繰越明許費繰越額 202,765 千円を差引いた当年度の実質収支額は 1,955,338 千円である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 1,103,406 千円を差引いた単年度収支は 851,932 千円の黒字である。単年度収支に積立金 137,048 千円を加え、積立金取崩額 160,588 千円を差引いた実質単年度収支は 828,392 千円の黒字である。

次に歳入歳出の割合をみると、歳入の財源内訳は、市税等の自主財源の割合が 40.8%(前年度 60.6%)、国庫支出金、県支出金、市債等の依存財源の割合が 59.2%(前年度 39.4%)となっている。(資料 6 参照)

歳出の性質別割合では、義務的経費が 34.3%(前年度 48.5%)、投資的経費が 18.2%(前年度 11.3%)、その他が 47.5%(前年度 40.2%)となっている。(資料 7 参照)

予算の補正状況については、全般的に妥当なものと認められた。

(単位 千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
ア	歳 入 総 額	90,032,912	60,559,991	60,083,864
イ	歳 出 総 額	87,849,762	59,181,624	58,514,751
ウ	形 式 収 支	2,183,150	1,378,367	1,569,113
エ 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	25,047	0	0
	繰越明許費繰越額	202,765	274,961	160,513
	事故繰越繰越額	0	0	0
	計	227,812	274,961	160,513
オ	実 質 収 支 (ウーエ)	1,955,338	1,103,406	1,408,600
カ	単 年 度 収 支	851,932	△305,194	497,747
キ	積 立 金	137,048	1,811	10,344
ク	繰 上 償 還 金	0	0	0
ケ	積 立 金 取 崩 額	160,588	300	300
コ	実 質 単 年 度 収 支	828,392	△303,683	507,791

注1 単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いたものである。

注2 積立金、積立金取崩額は、財政調整基金に係るものである。

注3 実質単年度収支＝カ＋キ＋クーケ

(2)歳 入

① 概 況

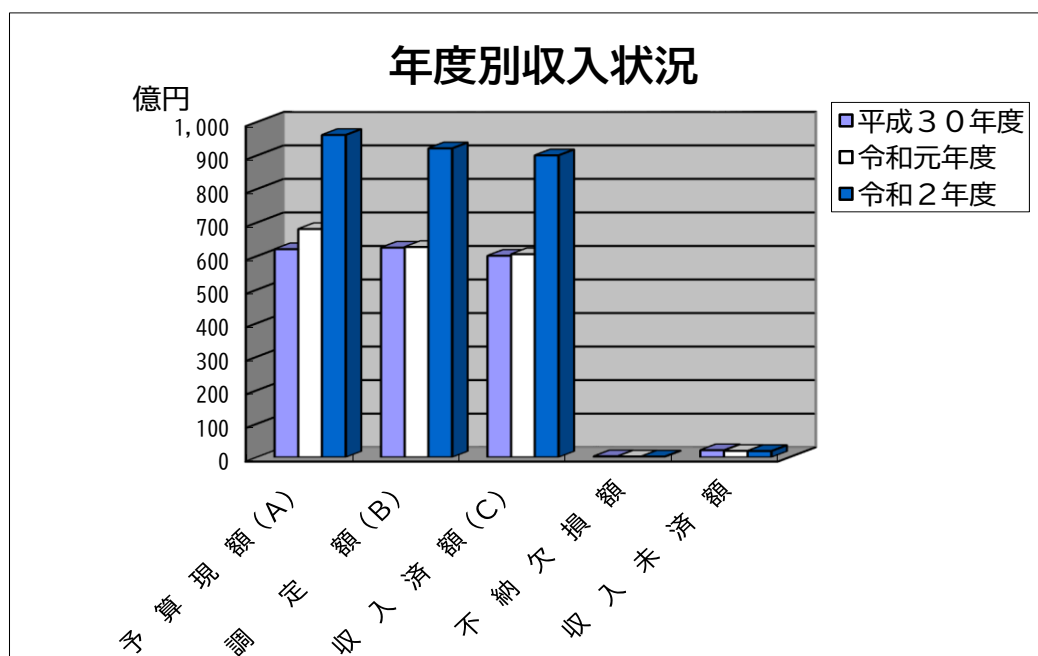
令和2年度一般会計歳入決算額について、収入済額は90,032,912千円であり、予算現額96,108,880千円に対する収入率は93.7%、調定額92,121,661千円に対する収入率は97.7%である。

収入未済額は1,862,445千円で、不納欠損額は226,304千円である。

前年度と比較すると、収入済額は29,472,921千円(48.7%)の増加、不納欠損額は14,228千円(5.9%)の減少、収入未済額は43,323千円(2.3%)の減少であり、調定額に対する収入率は1.1ポイント上回っている。

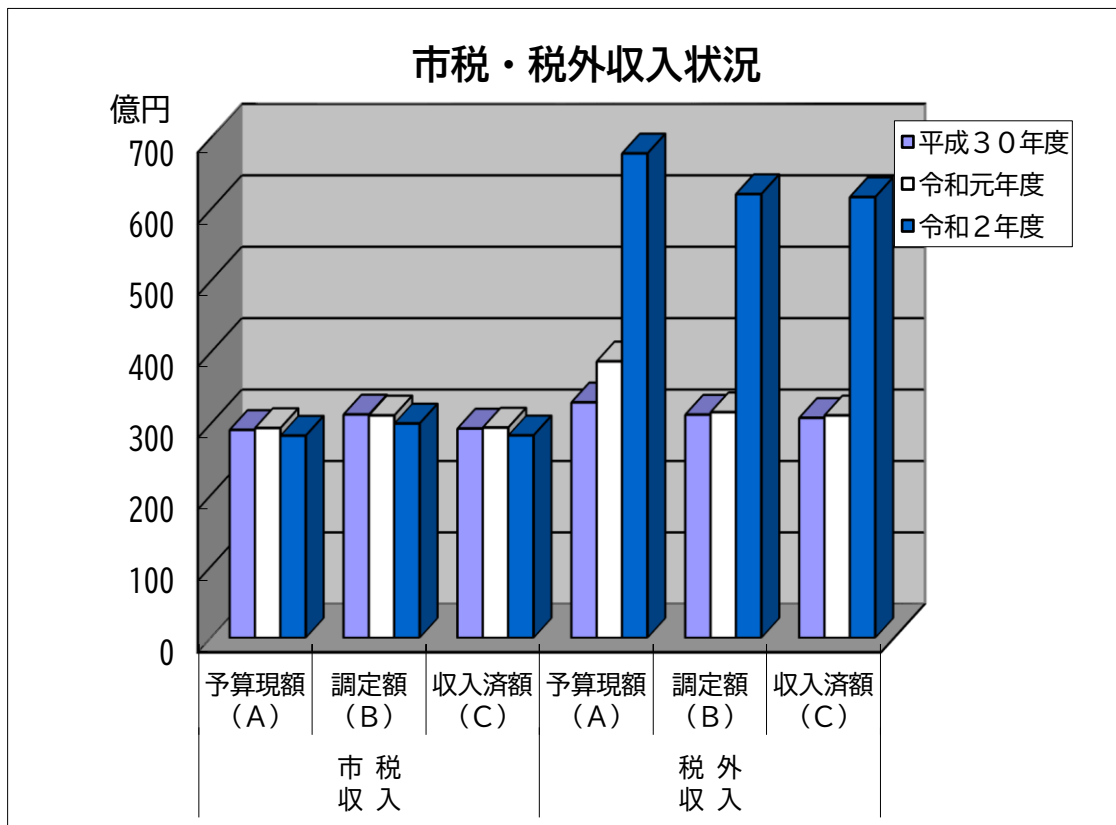
(単位 千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
予 算 現 額 (A)	96,108,880	68,060,563	62,054,702
調 定 額 (B)	92,121,661	62,706,291	62,500,346
収 入 済 額 (C)	90,032,912	60,559,991	60,083,864
不 納 欠 損 額	226,304	240,532	303,027
収 入 未 済 額	1,862,445	1,905,768	2,113,455
対予算収入率 (C/A)	93.7	89.0	96.8
対調定収入率 (C/B)	97.7	96.6	96.1



(単位 千円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
市 税 収 入	予 算 現 額 (A)	28,297,201	29,363,229	29,100,010
	調 定 額 (B)	29,998,534	31,128,129	31,262,456
	収 入 済 額 (C)	28,331,576	29,429,801	29,297,942
	対調定収入率(C/B)	94.4	94.5	93.7
税 外 収 入	予 算 現 額 (A)	67,811,679	38,697,334	32,954,692
	調 定 額 (B)	62,123,127	31,578,162	31,237,890
	収 入 済 額 (C)	61,701,336	31,130,190	30,785,922
	対調定収入率(C/B)	99.3	98.6	98.6
合 計	予 算 現 額 (A)	96,108,880	68,060,563	62,054,702
	調 定 額 (B)	92,121,661	62,706,291	62,500,346
	収 入 済 額 (C)	90,032,912	60,559,991	60,083,864
	対調定収入率(C/B)	97.7	96.6	96.1



② 款別収入状況

第1款 市 税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 年 度	28,297,201	29,998,534	28,331,576	178,301	1,488,657	100.1	94.4	31.5
元 年 度	29,363,229	31,128,129	29,429,801	240,135	1,458,193	100.2	94.5	48.6
比 較 増 減	△ 1,066,028	△ 1,129,595	△ 1,098,225	△ 61,834	30,464	△ 0.1	△ 0.1	△ 17.1
前 年 度 比	96.4	96.4	96.3	74.3	102.1	—	—	—

収入済額 28,331,576 千円は、予算現額 28,297,201 千円に対し 100.1%の収入率で、調定額 29,998,534 千円に対しては 94.4%の収入率である。

これを前年度と比較すると、収入済額において 1,098,225 千円の減少となり、収納率においては 0.1 ポイント下回っている。

税目別における市税収入状況の推移及び調定額に対する収入率を次表に示した。

収入済額の前年度比をみると、市民税が 91.4%、固定資産税が 100.4%、軽自動車税が 106.7%、市たばこ税が 96.9%、入湯税が 76.6%、都市計画税が 100.7%で、全体では 96.3%となっている。

収入未済額は 1,488,657 千円(前年度比 102.1%)で、不納欠損額は 178,301 千円(前年度比 74.3%)である。

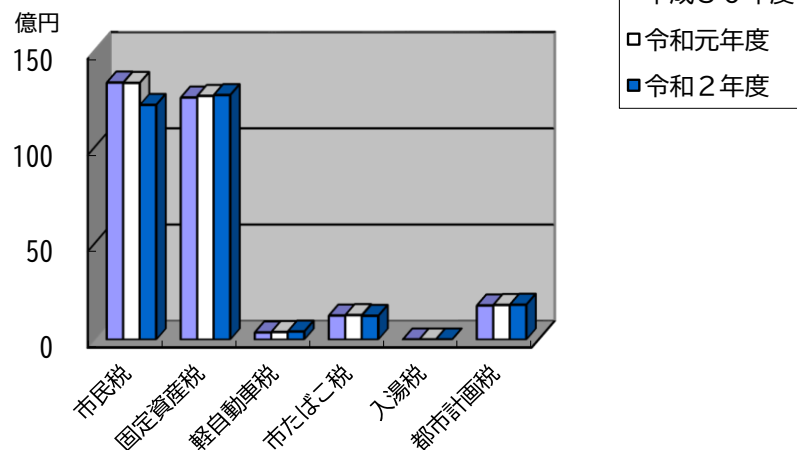
収入未済額の内訳は、市民税 583,731 千円、固定資産税 752,817 千円、軽自動車税 40,884 千円、都市計画税 111,229 千円である。なお、たばこ税については収入額が調定額を 4 千円超過している。

いずれも収入率 100%に向け様々な対策を講じたにもかかわらず生じたものと思われる、適正な手続きにより処理されているものと認められた。しかしながら、市税は市財政の根幹をなすものであり、租税の公平負担の原則からも収入未済額の解消に特段の努力をされるよう望むものである。

(単位 千円・%)

区 分	令和 2 年 度			令和 元 年 度			平成 30 年 度		
	収入済額	前年度比	収入率	収入済額	前年度比	収入率	収入済額	前年度比	収入率
市 民 税	12,186,183	91.4	94.8	13,329,260	99.9	95.3	13,347,745	108.3	94.4
固定資産税	12,697,384	100.4	93.9	12,652,541	100.7	93.5	12,569,652	98.7	92.7
軽自動車税	413,337	106.7	90.2	387,381	105.3	89.1	367,716	104.6	88.9
市たばこ税	1,228,407	96.9	100.0	1,267,694	101.9	100.0	1,244,533	98.0	100.0
入 湯 税	258	76.6	100.0	337	98.3	100.0	343	97.7	100.0
都市計画税	1,806,007	100.7	93.6	1,792,588	101.4	93.5	1,767,953	99.6	92.6
合 計	28,331,576	96.3	94.4	29,429,801	100.5	94.5	29,297,942	103.0	93.7

市税の税目別収入状況



第2款 地方譲与税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 年 度	574,191	549,620	549,620	95.7	100.0	0.6
元 年 度	566,677	545,914	545,914	96.3	100.0	0.9
比較増減	7,514	3,706	3,706	△ 0.6	0.0	△ 0.3
増 減 比	1.3	0.7	0.7	—	—	—

収入済額 549,620 千円は、予算現額 574,191 千円に対し 95.7%の収入率で、調定額 549,620 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 3,706 千円 (0.7%) の増加である。

なお、本譲与税は、主に地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び森林環境譲与税法の規定に基づき譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 年 度	40,000	18,273	18,273	45.7	100.0	0.0
元 年 度	45,000	15,059	15,059	33.5	100.0	0.0
比較増減	△ 5,000	3,214	3,214	12.2	0.0	0.0
増 減 比	△ 11.1	21.3	21.3	—	—	—

収入済額 18,273 千円は、予算現額 40,000 千円に対し 45.7%の収入率で、調定額 18,273 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 3,214 千円(21.3%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 年 度	100,000	86,006	86,006	86.0	100.0	0.1
元 年 度	110,000	94,475	94,475	85.9	100.0	0.2
比較増減	△ 10,000	△ 8,469	△ 8,469	0.1	0.0	△ 0.1
増 減 比	△ 9.1	△ 9.0	△ 9.0	—	—	—

収入済額 86,006 千円は、予算現額 100,000 千円に対し 86.0 %の収入率で、調定額 86,006 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 8,469 千円(9.0%)の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 年 度	100,000	98,983	98,983	99.0	100.0	0.1
元 年 度	110,000	65,494	65,494	59.5	100.0	0.1
比較増減	△ 10,000	33,489	33,489	39.5	0.0	0.0
増 減 比	△ 9.1	51.1	51.1	—	—	—

収入済額 98,983 千円は、予算現額 100,000 千円に対し 99.0%の収入率で、調定額 98,983 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 33,489 千円(51.1%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 年 度	300,000	271,709	271,709	90.6	100.0	0.3
元 年 度	—	—	—	—	—	—
比較増減	300,000	271,709	271,709	90.6	100.0	0.3
増 減 比	皆増	皆増	皆増	—	—	—

収入済額 271,709 千円は、予算現額 300,000 千円に対し 90.6%の収入率で、調定額 271,709 千円に対して 100.0%の収入率である。

本交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として新たに創設されたものであり、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 年 度	3,520,000	3,744,579	3,744,579	106.4	100.0	4.2
元 年 度	3,440,000	3,069,508	3,069,508	89.2	100.0	5.1
比較増減	80,000	675,071	675,071	17.2	0.0	△ 0.9
増 減 比	2.3	22.0	22.0	—	—	—

収入済額 3,744,579 千円は、予算現額 3,520,000 千円に対し 106.4%の収入率で、調定額 3,744,579 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 675,071 千円(22.0%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 年 度	23,688	26,872	26,872	113.4	100.0	0.0
元 年 度	24,349	25,150	25,150	103.3	100.0	0.0
比較増減	△ 661	1,722	1,722	10.1	0.0	0.0
増 減 比	△ 2.7	6.8	6.8	—	—	—

収入済額 26,872 千円は、予算現額 23,688 千円に対し 113.4%の収入率で、調定額 26,872 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,722 千円(6.8%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 年 度	100,000	52,579	52,579	52.6	100.0	0.1
元 年 度	60,000	27,137	27,137	45.2	100.0	0.1
比較増減	40,000	25,442	25,442	7.4	0.0	0.0
増 減 比	66.7	93.8	93.8	—	—	—

収入済額 52,579 千円は、予算現額 100,000 千円に対し 52.6%の収入率で、調定額 52,579 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 25,442 千円(93.8%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 年 度	190,000	212,370	212,370	111.8	100.0	0.2
元 年 度	721,250	387,544	387,544	53.7	100.0	0.6
比較増減	△ 531,250	△ 175,174	△ 175,174	58.1	0.0	△ 0.4
増 減 比	△ 73.7	△ 45.2	△ 45.2	—	—	—

収入済額 212,370 千円は、予算現額 190,000 千円に対し 111.8%の収入率で、調定額 212,370 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 175,174 千円(45.2%)の減少である。

なお、本交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるものである。

第11款 地方交付税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 年 度	922,000	794,772	794,772	86.2	100.0	0.9
元 年 度	915,000	1,045,824	1,045,824	114.3	100.0	1.7
比較増減	7,000	△ 251,052	△ 251,052	△ 28.1	0.0	△ 0.8
増 減 比	0.8	△ 24.0	△ 24.0	—	—	—

収入済額 794,772 千円は、予算現額 922,000 千円に対し 86.2%の収入率で、調定額 794,772 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 251,052 千円(24.0%)の減少である。

なお、本交付税は、地方交付税法の規定に基づき交付されるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 年 度	22,000	21,356	21,356	97.1	100.0	0.0
元 年 度	25,000	19,094	19,094	76.4	100.0	0.0
比較増減	△ 3,000	2,262	2,262	20.7	0.0	0.0
増 減 比	△ 12.0	11.8	11.8	—	—	—

収入済額 21,356 千円は、予算現額 22,000 千円に対し 97.1%の収入率で、調定額 21,356 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 2,262 千円(11.8%)の増加である。

なお、本交付金は、道路交通法の規定に基づき交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 年 度	603,778	543,576	538,271	407	4,898	89.2	99.0	0.6
元 年 度	723,889	736,694	729,643	397	6,654	100.8	99.0	1.2
比較増減	△ 120,111	△ 193,118	△ 191,372	10	△ 1,756	△ 11.6	0.0	△ 0.6
増 減 比	△ 16.6	△ 26.2	△ 26.2	2.5	△ 26.4	—	—	—

収入済額 538,271 千円は、予算現額 603,778 千円に対し 89.2%の収入率で、調定額 543,576 千円に対して 99.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 191,372 千円(26.2%)の減少である。

収入未済額 4,898 千円(前年度比 73.6%)の内訳は、児童福祉費負担金 1,139 千円及び過年度負担金 3,759 千円である。不納欠損額 407 千円(前年度比 102.5%)の内容は、過年度負担金である。

受益者負担の原則からも、収入未済額の解消には、尚一層の努力をされたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 年 度	428,101	435,005	342,051	450	92,504	79.9	78.6	0.4
元 年 度	450,917	537,059	438,992	—	98,067	97.4	81.7	0.7
比較増減	△ 22,816	△ 102,054	△ 96,941	450	△ 5,563	△ 17.5	△ 3.1	△ 0.3
増 減 比	△ 5.1	△ 19.0	△ 22.1	皆増	△ 5.7	—	—	—

収入済額 342,051 千円は、予算現額 428,101 千円に対し 79.9%の収入率で、調定額 435,005 千円に対して 78.6%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 96,941 千円(22.1%)の減少である。

収入未済額 92,504 千円(前年度比 94.3%)の内容は、市営住宅使用料である。不納欠損額 450 千円(皆増)の内容は、市営住宅使用料である。公共施設の特定期間利用に伴う受益者負担等であることを踏まえて、収入未済額の解消に一層の努力を望むものである。

第15款 国庫支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 年 度	31,392,324	29,072,594	29,072,594	92.6	100.0	32.3
元 年 度	10,436,153	8,905,884	8,905,884	85.3	100.0	14.7
比較増減	20,956,171	20,166,710	20,166,710	7.3	0.0	17.6
増 減 比	200.8	226.4	226.4	—	—	—

収入済額 29,072,594 千円は、予算現額 31,392,324 千円に対し 92.6%の収入率で、調定額 29,072,594 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 20,166,710 千円(226.4%)の増加である。国庫支出金の主なものは、民生費国庫負担金、総務費国庫補助金、民生費国庫補助金及び土木費国庫補助金等である。

第16款 県支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 年 度	4,889,519	4,588,035	4,588,035	93.8	100.0	5.1
元 年 度	4,697,524	4,601,785	4,601,785	98.0	100.0	7.6
比較増減	191,995	△ 13,750	△ 13,750	△ 4.2	0.0	△ 2.5
増 減 比	4.1	△ 0.3	△ 0.3	—	—	—

収入済額 4,588,035 千円は、予算現額 4,889,519 千円に対し 93.8%の収入率で、調定額 4,588,035 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 13,750 千円(0.3%)の減少である。県支出金の主なものは、民生費県負担金、民生費県補助金、農林水産業費県補助金及び総務費委託金等である。

第17款 財産収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 年 度	192,167	199,521	198,322	1,199	103.2	99.4	0.2
元 年 度	101,362	74,172	73,616	556	72.6	99.3	0.1
比較増減	90,805	125,349	124,706	643	30.6	0.1	0.1
増 減 比	89.6	169.0	169.4	115.6	—	—	—

収入済額 198,322 千円は、予算現額 192,167 千円に対し 103.2%の収入率で、調定額 199,521 千円に対して 99.4%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 124,706 千円(169.4%)の増加である。

収入未済額 1,199 千円(前年度比 215.6%)の内容は、土地建物貸付収入である。これは、市有地の貸付に伴い生じたものであるが、収入未済額の解消に向けて努めてもらいたい。

第 18 款 寄付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 年 度	703,956	721,934	721,934	102.6	100.0	0.8
元 年 度	242,041	275,395	275,395	113.8	100.0	0.5
比較増減	461,915	446,539	446,539	△ 11.2	0.0	0.3
増 減 比	190.8	162.1	162.1	—	—	—

収入済額 721,934 千円は、予算現額 703,956 千円に対し 102.6%の収入率で、調定額 721,934 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 446,539 千円(162.1%)の増加である。

寄付金の主なものは、総務費寄付金 719,381 千円等である。

第 19 款 繰入金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 年 度	1,560,168	1,386,853	1,386,853	88.9	100.0	1.5
元 年 度	606,617	218,931	218,931	36.1	100.0	0.4
比較増減	953,551	1,167,922	1,167,922	52.8	0.0	1.1
増 減 比	157.2	533.5	533.5	—	—	—

収入済額 1,386,853 千円は、予算現額 1,560,168 千円に対し 88.9%の収入率で、調定額 1,386,853 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,167,922 千円(533.5%)の増加である。

繰入金の主なものは、庁舎建設基金繰入金 994,370 千円、財政調整基金繰入金 160,588 千円及び子ども甲状腺検査基金繰入金 120,110 千円等である。

第 20 款 繰越金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 年 度	1,378,367	1,378,367	1,378,367	100.0	100.0	1.5
元 年 度	1,569,113	1,569,113	1,569,113	100.0	100.0	2.6
比較増減	△ 190,746	△ 190,746	△ 190,746	0.0	0.0	△ 1.1
増 減 比	△ 12.2	△ 12.2	△ 12.2	—	—	—

収入済額 1,378,367 千円は、予算現額 1,378,367 千円に対して 100.0%の収入率で、調定額 1,378,367 千円に対しても 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 190,746 千円(12.2%)の減少である。

第21款 諸収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 年 度	3,792,420	4,180,823	3,858,490	47,146	275,187	101.7	92.3	4.3
元 年 度	4,131,142	4,316,586	3,974,288	—	342,298	96.2	92.1	6.6
比較増減	△ 338,722	△ 135,763	△ 115,798	47,146	△ 67,111	5.5	0.2	△ 2.3
増 減 比	△ 8.2	△ 3.1	△ 2.9	皆増	△ 19.6	—	—	—

収入済額 3,858,490 千円は、予算現額 3,792,420 千円に対し 101.7%の収入率で、調定額 4,180,823 千円に対して 92.3%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 115,798 千円(2.9%)の減少である。

収入未済額 275,187 千円(前年度比 80.4%)の主なものは、住宅新築資金等貸付金回収金 187,261 千円、民生費雑入 76,649 千円、奨学資金貸付金回収金 8,402 千円及び土木費雑入 2,438 千円である。不納欠損額 47,146 千円(皆増)の内容は、民生費雑入である。

これらの貸付金及び雑入については、収入未済額の解消に向けて尚一層の努力を望むものである。

第22款 市 債

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
2 年 度	16,979,000	13,739,300	13,739,300	80.9	100.0	15.3
元 年 度	9,611,300	4,961,100	4,961,100	51.6	100.0	8.2
比較増減	7,367,700	8,778,200	8,778,200	29.3	0.0	7.1
増 減 比	76.7	176.9	176.9	—	—	—

収入済額 13,739,300 千円は、予算現額 16,979,000 千円に対し 80.9%の収入率で、調定額 13,739,300 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 8,778,200 千円(176.9%)の増加である。

市債の主なものは、総務債 8,493,500 千円、土木債 1,353,500 千円、借換債 1,098,200 千円及び減収補てん債 855,500 千円等である。

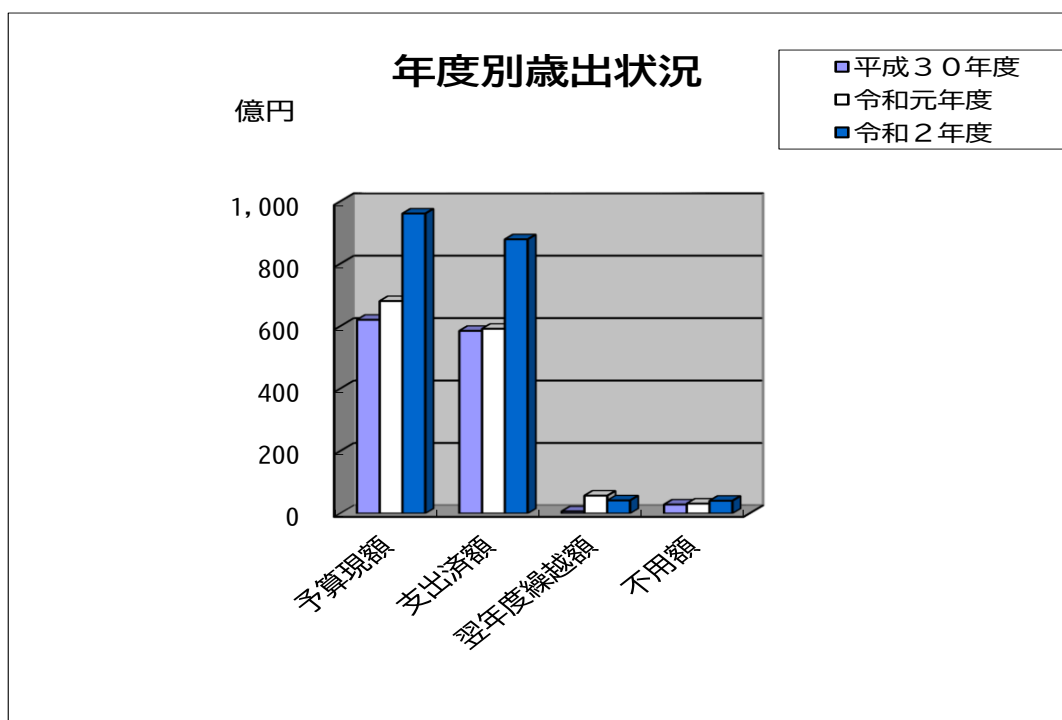
(3)歳 出

① 概 況

令和２年度一般会計歳出決算額は 87,849,762 千円で、翌年度繰越額 4,189,326 千円、不用額 4,069,792 千円を生じている。予算現額 96,108,880 千円に対する執行率は 91.4%(前年度 87.0%)となっている。これを前年度の支出済額と比較すると 28,668,138 千円(48.4%)の増加となっている。

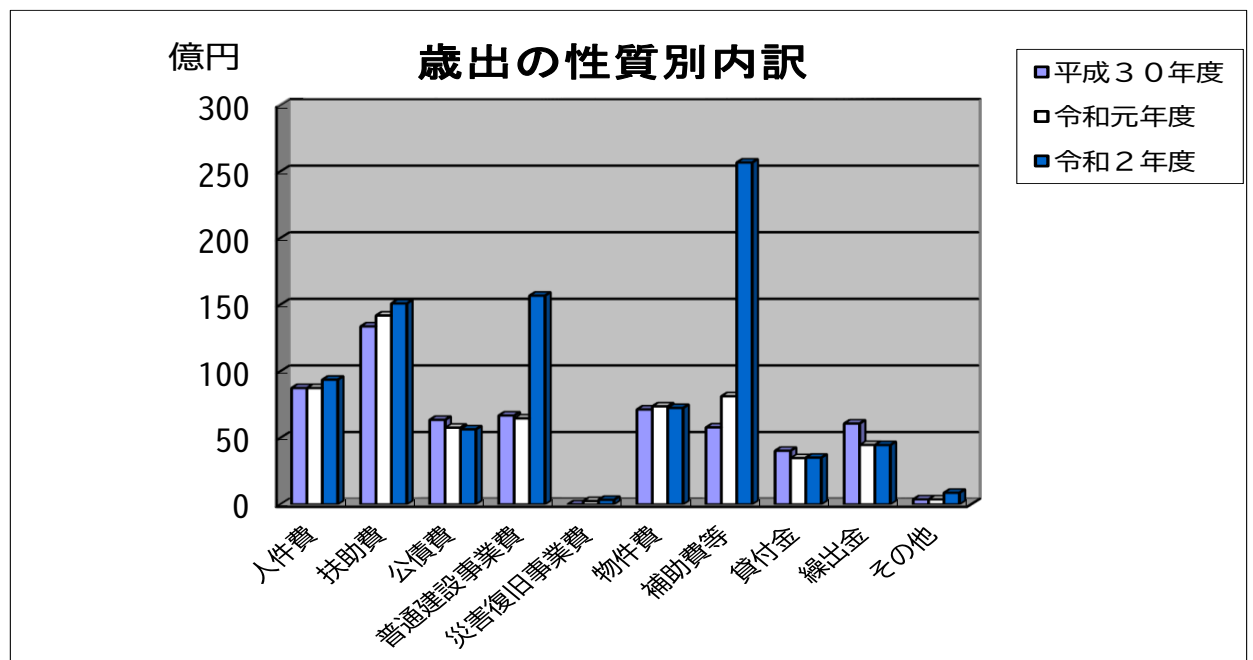
(単位 千円・%)

区 分	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
予 算 現 額	96,108,880	68,060,563	62,054,702
支 出 済 額	87,849,762	59,181,624	58,514,751
翌 年 度 繰 越 額	4,189,326	5,719,421	675,650
不 用 額	4,069,792	3,159,518	2,864,301
執 行 率	91.4	87.0	94.3



(単位 千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	9,364,125	10.7	8,737,356	14.8	8,737,656	14.9
扶 助 費	15,085,938	17.2	14,179,151	24.0	13,366,400	22.8
公 債 費	5,634,904	6.4	5,760,218	9.7	6,348,655	10.9
普通建設事業費	15,673,024	17.8	6,458,664	10.9	6,676,326	11.4
災害復旧事業費	343,289	0.4	251,005	0.4	0	0.0
物 件 費	7,242,264	8.2	7,360,203	12.4	7,129,020	12.2
補 助 費 等	25,667,761	29.2	8,118,921	13.7	5,780,763	9.9
貸 付 金	3,509,690	4.0	3,477,050	5.9	4,025,142	6.9
繰 出 金	4,456,026	5.2	4,462,446	7.6	6,073,424	10.4
そ の 他	872,741	0.9	376,610	0.6	377,365	0.6
合 計	87,849,762	100.0	59,181,624	100.0	58,514,751	100.0



ア 予算の補正

予算現額のうち 23,039,459 千円 (24.0%)が増額補正されている。

増額補正の主なものは、総務費の特別定額給付金費（特別定額給付金事業費）、教育費の体育施設費（市立体育館整備事業費）、衛生費の保健衛生費（新型コロナウイルスワクチン接種事業）等である。

減額補正の主なものは、土木費の道路新設改良費（社会資本整備総合交付金事業）、都市計画総務費（社会資本整備総合交付金事業）、衛生費の保健衛生総務費（小山広域保健衛生組合負担金）等である。

なお、予算の補正の理由については、状況の変化に対応するため必要になったものであり、やむを得ないものと認められ、適正なものとして認められた。

イ 予算の計画的執行

予算の執行にあたっては、予算配当に基づき概ね計画的な予算管理がなされたものと認められた。

ウ 予算の流用

当年度の予算の流用は 64 件 715,723 千円(元年度 77 件 256,245 千円、30 年度 59 件 46,058 千円)である。状況の変化に対応するため必要になったものであり、やむを得ないものと認められ、流用禁止事項に該当するものはなかった。

エ 予備費の充用

当年度の予備費の充用は 13 件 29,446 千円(元年度 2 件 7,795 千円、30 年度 8 件 17,225 千円)で、主な充用先は総務費 4 件、教育費 4 件、労働費 2 件等となっている。

なお、予備費充用の理由については、急を要するものであり、やむを得ないものと認められ、適正になされていた。

オ 予算の繰越

翌年度繰越額は 4,189,326 千円で、継続費 1 件、繰越明許費 27 件である。

主な内容は、継続費で教育費の豊田中学区新設小学校整備事業費、繰越明許費で総務費の災害対策本部システム事業、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業、土木費の排水強化対策事業、教育費の市立体育館整備事業等である。

事業の進捗に伴い、必要になったものであり、やむを得ないものと認められ、適正になされていた。

カ 予算の不用額

当年度の予算の不用額は 4,069,792 千円(前年度 3,159,518 千円)で、予備費不用額 20,554 千円を除くと、4,049,238 千円(前年度 3,137,313 千円)となっている。

不用額を前年度と比較すると 910,274 千円(28.8%)増加し、予算現額に占める割合は 4.2%(前年度 4.6%)である。

不用額が生じた理由は、外的要因によるものや、予算の節減等であり、総体的に概ね適正なものと認められた。

キ 市債の発行

市債の発行額は一般会計においては前年度に比べ 8,778,200 千円、176.9%増加し、未償還元金では 8,381,953 千円、17.0%増加している。

一般会計において発行した市債の増加した主な要因は、普通債、減収補てん債、猶予特例債の増加によるものである。

市債の発行については、計画に基づいて執行されており、適正になされていた。

② 款別執行状況

第1款 議会費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
2 年 度	435,226	417,921	17,305	96.0	0.5
元 年 度	457,223	434,898	22,325	95.1	0.7
比較増減	△ 21,997	△ 16,977	△ 5,020	0.9	△ 0.2
増 減 比	△ 4.8	△ 3.9	△ 22.5	—	—

支出済額は417,921千円で、歳出総額の0.5%を占め、予算現額435,226千円に対し96.0%の執行率で、不用額17,305千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して16,977千円(3.9%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、報酬等の人件費及び議会運営諸経費等である。

第2款 総務費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
2 年 度	34,923,785	33,125,717	415,630	1,382,438	94.9	37.7
元 年 度	11,869,618	7,638,531	3,720,078	511,009	64.4	12.9
比較増減	23,054,167	25,487,186	△ 3,304,448	871,429	30.5	24.8
増 減 比	194.2	333.7	△ 88.8	170.5	—	—

支出済額は33,125,717千円で、歳出総額の37.7%を占め、予算現額34,923,785千円に対し94.9%の執行率で、翌年度繰越額415,630千円、不用額1,382,438千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して25,487,186千円(333.7%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、企画調整費における小山市役所新庁舎整備事業費及び小山評定ふるさと応援事業費、特別定額給付金費における特別定額給付金給付費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業は、総務管理費の災害対策本部システム事業、新庁舎整備事業及び大谷地区中心施設整備事業等である。

第3款 民生費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
2 年 度	23,326,344	22,448,699	4,290	873,355	96.2	25.6
元 年 度	21,639,100	20,820,843	81,326	736,931	96.2	35.2
比較増減	1,687,244	1,627,856	△ 77,036	136,424	0.0	△ 9.6
増 減 比	7.8	7.8	△ 94.7	18.5	—	—

支出済額は22,448,699千円で、歳出総額の25.6%を占め、予算現額23,326,344千円に対し96.2%の執行率で、翌年度繰越額4,290千円、不用額873,355千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して1,627,856千円(7.8%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉費の老人福祉費における介護保険特別会計繰出金、老人保健対策費における栃木県後期高齢者医療広域連合市町負担金、障がい者自立支援費における障がい者介護給付費、児童福祉費の児童福祉総務費における児童手当給

付費、児童福祉施設費における民間保育所入所委託料及び認定こども園等施設型給付事業費、扶助費における生活保護費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業は、児童福祉費の市立保育所管理運営費である。

第4款 衛生費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
2 年 度	6,816,845	5,563,706	952,088	301,051	81.6	6.3
元 年 度	5,519,179	5,370,841	—	148,338	97.3	9.1
比 較 増 減	1,297,666	192,865	952,088	152,713	△ 15.7	△ 2.8
増 減 比	23.5	3.6	皆増	102.9	—	—

支出済額は5,563,706千円で、歳出総額の6.3%を占め、予算現額6,816,845千円に対し81.6%の執行率で、翌年度繰越額952,088千円、不用額301,051千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して192,865千円(3.6%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費における小山広域保健衛生組合負担金及び新小山市民病院運営費負担金、予防費における予防接種費、こども妊産婦医療対策費におけるこども医療費扶助費、清掃費の清掃総務費におけるごみ収集運搬業務委託料等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業は、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業である。

第5款 労働費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
2 年 度	306,080	284,398	5,750	15,932	92.9	0.3
元 年 度	256,665	237,235	—	19,430	92.4	0.4
比 較 増 減	49,415	47,163	5,750	△ 3,498	0.5	△ 0.1
増 減 比	19.3	19.9	皆増	△ 18.0	—	—

支出済額は284,398千円で、歳出総額の0.3%を占め、予算現額306,080千円に対し92.9%の執行率で、翌年度繰越額5,750千円、不用額15,932千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して47,163千円(19.9%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、労働諸費における転入勤労者等住宅取得支援事業費及び勤労者住宅資金支援事業費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業は、労働諸費の雇用調整助成金利用促進補助事業である。

第6款 農林水産業費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
2 年 度	1,802,169	1,482,829	120,671	198,669	82.3	1.7
元 年 度	2,118,541	1,685,215	127,588	305,738	79.5	2.8
比較増減	△ 316,372	△ 202,386	△ 6,917	△ 107,069	2.8	△ 1.1
増 減 比	△ 14.9	△ 12.0	△ 5.4	△ 35.0	—	—

支出済額は1,482,829千円で、歳出総額の1.7%を占め、予算現額1,802,169千円に対し82.3%の執行率で、翌年度繰越額120,671千円、不用額198,669千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して202,386千円(12.0%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、農地費における団体営土地改良事業費及び県単独土地改良事業費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業は、農業費の農業振興地域整備促進事業、強い農業・担い手づくり総合支援事業及び農地耕作条件改善事業、林業費の森林経営管理事業である。

第7款 商工費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
2 年 度	4,384,019	4,211,960	54,720	117,339	96.1	4.8
元 年 度	4,101,714	3,945,443	—	156,271	96.2	6.7
比較増減	282,305	266,517	54,720	△ 38,932	△ 0.1	△ 1.9
増 減 比	6.9	6.8	皆増	△ 24.9	—	—

支出済額は4,211,960千円で、歳出総額の4.8%を占め、予算現額4,384,019千円に対し96.1%の執行率で、翌年度繰越額54,720千円、不用額117,339千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して266,517千円(6.8%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、商業振興費における中小企業事業資金融資預託金及び小山都市開発株式会社運営資金貸付事業費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業は、商工費の営業時間短縮要請協力事業者支援事業である。

第8款 土木費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
2 年 度	7,937,159	6,948,632	511,229	477,298	87.5	7.9
元 年 度	8,076,853	6,366,430	1,199,356	511,067	78.8	10.8
比較増減	△ 139,694	582,202	△ 688,127	△ 33,769	8.7	△ 2.9
増 減 比	△ 1.7	9.1	△ 57.4	△ 6.6	—	—

支出済額は6,948,632千円で、歳出総額の7.9%を占め、予算現額7,937,159千円に対し87.5%の執行率で、翌年度繰越額511,229千円、不用額477,298千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して582,202千円(9.1%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、道路橋梁費の道路維持費における道路補修費、道路新設改良費における社会資本整備総合交付金事業、都市計画費の都市計画総務費における社会資本整備総合交付金事業、公共下水道費における下水道事業会計負担金、公園費における公園管理事業費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業の主なものは、道路橋梁費の間々田駅周辺地区第三期道路整備事業、河川費の排水強化緊急対策事業費、都市計画費の城山町二丁目第一地区市街地再開発事業及び公園施設長寿命化対策事業等である。

第9款 消防費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
2 年 度	2,069,578	1,953,179	116,399	94.4	2.2
元 年 度	1,996,263	1,962,394	33,869	98.3	3.3
比 較 増 減	73,315	△ 9,215	82,530	△ 3.9	△ 1.1
増 減 比	3.7	△ 0.5	243.7	—	—

支出済額は1,953,179千円で、歳出総額の2.2%を占め、予算現額2,069,578千円に対し94.4%の執行率で、不用額116,399千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して9,215千円(0.5%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、消防費の常備消防費における消防本部事務費、消防施設費における消防車両整備費等である。

第10款 教育費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
2 年 度	8,111,610	5,457,161	2,124,948	529,501	67.3	6.2
元 年 度	5,475,563	4,793,192	261,638	420,733	87.5	8.1
比 較 増 減	2,636,047	663,969	1,863,310	108,768	△ 20.2	△ 1.9
増 減 比	48.1	13.9	712.2	25.9	—	—

支出済額は5,457,161千円で、歳出総額の6.2%を占め、予算現額8,111,610千円に対し67.3%の執行率で、翌年度繰越額2,124,948千円、不用額529,501千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して663,969千円(13.9%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、教育総務費の教育振興費における幼稚園利用料無償化事業費、小学校費の学校管理費における教育用コンピュータ整備事業費、学校建設費における豊田中学区新設小学校整備事業費、保健体育費の小・中学校給食費における学校給食調理業務委託費、体育施設費における有料体育施設管理事業費、体育館費における県立温水プール館の管理運営費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業は、教育総務費のタブレット端末配置事業、中学校費のトイレ改修事業費、保健体育費の市立体育館整備事業である。

第11款 災害復旧費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
2 年 度	329,437	320,656	—	8,781	97.3	0.4
元 年 度	739,897	166,384	329,435	244,078	22.5	0.3
比 較 増 減	△ 410,460	154,272	△ 329,435	△ 235,297	74.8	0.1
増 減 比	△ 55.5	92.7	皆減	△ 96.4	—	—

支出済額は320,656千円で、歳出総額の0.4%を占め、予算現額329,437千円に対し97.3%の執行率で、不用額8,781千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して154,272千円(92.7%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費における公共土木施設災害復旧費及び公共土木施設災害復旧事業費等である。

第12款 公債費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
2 年 度	5,646,072	5,634,904	11,168	99.8	6.4
元 年 度	5,787,740	5,760,218	27,522	99.5	9.7
比 較 増 減	△ 141,668	△ 125,314	△ 16,354	0.3	△ 3.3
増 減 比	△ 2.4	△ 2.2	△ 59.4	—	—

支出済額は5,634,904千円で、歳出総額の6.4%を占め、予算現額5,646,072千円に対し99.8%の執行率で、不用額11,168千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して125,314千円(2.2%)の減少となっている。

支出済額の内訳は、市債の償還元金5,357,347千円、償還利子275,057千円、一時借入金及び基金繰替運用利子2,500千円である。

なお、当年度末の市債未償還額は57,586,083千円で、前年度と比較すると8,381,953千円(17.0%)の増加である。

第13款 諸支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
2 年 度	2	0	2	0.0	0.0
元 年 度	2	0	2	0.0	0.0
比 較 増 減	0	0	0	0.0	0.0
増 減 比	0.0	—	0.0	—	—

前年度と同様に支出はなかった。

第14款 予備費

予備費の充用については、13件29,446千円で、前年度と比較して件数・金額とも増加している。

議決予算額50,000千円に対して、58.9%の充当率で、不用額20,554千円を生じている。

3 特別会計

(1)国民健康保険(事業勘定)

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
2 年 度	16,350,713	17,004,946	15,454,908	209,303	1,340,735	94.5	90.9
元 年 度	17,191,006	17,742,892	16,029,377	274,386	1,439,129	93.2	90.3
比較増減	△ 840,293	△ 737,946	△ 574,469	△ 65,083	△ 98,394	1.3	0.6
増 減 比	△ 4.9	△ 4.2	△ 3.6	△ 23.7	△ 6.8	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 15,454,908 千円で、予算現額 16,350,713 千円に対し 94.5%の収入率であり、調定額 17,004,946 千円に対して 90.9%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 574,469 千円(3.6%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、県支出金 10,552,213 千円(構成比 68.3%)、国民健康保険税 3,445,565 千円(構成比 22.3%)、繰入金 1,243,021 千円(構成比 8.0%)等である。

なお、収入未済額の内容は、国民健康保険税 1,340,735 千円(前年度比 93.2%)である。

また、不納欠損額は国民健康保険税 209,303 千円(前年度比 76.3%)となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの、行方不明によるもの等であり、いずれも地方税法等の規定に基づき、適正な手続きにより処理されているものと認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	16,350,713	15,350,484	1,000,229	93.9
元 年 度	17,191,006	15,942,251	1,248,755	92.7
比較増減	△ 840,293	△ 591,767	△ 248,526	1.2
増 減 比	△ 4.9	△ 3.7	△ 19.9	—

当年度の歳出決算は、支出済額 15,350,484 千円で、予算現額 16,350,713 千円に対し 93.9%の執行率であり、不用額 1,000,229 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 591,767 千円(3.7%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費 10,270,835 千円(構成比 66.9%)、国民健康保険事業費納付金 4,651,948 千円(構成比 30.3%)等である。

当年度の実質収支は 104,424 千円であり、全額翌年度へ繰越している。

(2)介護保険

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
2 年 度	11,892,684	11,755,181	11,678,530	20,080	56,571	98.2	99.3
元 年 度	11,548,648	11,500,519	11,415,543	22,338	62,638	98.8	99.3
比較増減	344,036	254,662	262,987	△ 2,258	△ 6,067	△ 0.6	0.0
増 減 比	3.0	2.2	2.3	△ 10.1	△ 9.7	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 11,678,530 千円で、予算現額 11,892,684 千円に対し 98.2%の収入率であり、調定額 11,755,181 千円に対して 99.3%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 262,987 千円(2.3%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、介護保険料 3,074,397 千円(構成比 26.3%)、支払基金交付金 2,829,881 千円(構成比 24.2%)、国庫支出金 2,316,267 千円(構成比 19.8%)、繰入金 1,873,747 千円(構成比 16.0%) 及び県支出金 1,549,860 千円(構成比 13.3%)等である。

なお、介護保険料には、収入未済額 56,571 千円(前年度比 90.3%)がある。

また、不納欠損額は 20,080 千円(前年度比 89.9%)となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの等であり、介護保険法等の規定に基づき適正な手続きにより処理されているものと認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	11,892,684	11,077,235	815,449	93.1
元 年 度	11,548,648	10,810,532	738,116	93.6
比 較 増 減	344,036	266,703	77,333	△ 0.5
増 減 比	3.0	2.5	10.5	—

当年度の歳出決算は、支出済額 11,077,235 千円で、予算現額 11,892,684 千円に対し 93.1%の執行率であり、不用額 815,449 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 266,703 千円(2.5%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費 10,189,628 千円(構成比 92.0%)、地域支援事業費 562,675 千円(構成比 5.1%)及び総務費 291,546 千円(構成比 2.7%)等である。

当年度の実質収支は 601,295 千円であり、そのうち 579,201 千円を地方自治法第 233 条の 2 の規定により小山市介護保険給付基金へ繰入し、残り 22,094 千円を翌年度へ繰越している。

(3)後期高齢者医療

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
2 年 度	1,838,001	1,800,186	1,779,268	6,298	14,620	96.8	98.8
元 年 度	1,753,313	1,735,033	1,713,006	5,492	16,535	97.7	98.7
比 較 増 減	84,688	65,153	66,262	806	△ 1,915	△ 0.9	0.1
増 減 比	4.8	3.8	3.9	14.7	△ 11.6	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 1,779,268 円で、予算現額 1,838,001 千円に対し 96.8%の収入率であり、調定額 1,800,186 千円に対して 98.8%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 66,262 千円 (3.9%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,345,625 千円 (構成比 75.6%) 及び一般会計繰入金 380,186 千円 (構成比 21.4%) 等である。

なお、後期高齢者医療保険料には、収入未済額 14,620 千円(前年度比 88.4%)がある。

また、不納欠損額は 6,298 千円 (前年度比 114.7%) となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの等であり、高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に基づき適正な手続きにより処理されているものと認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2 年 度	1,838,001	1,776,176	61,825	96.6
元 年 度	1,753,313	1,709,278	44,035	97.5
比 較 増 減	84,688	66,898	17,790	△ 0.9
増 減 比	4.8	3.9	40.4	—

当年度の歳出決算は、支出済額 1,776,176 千円で、予算現額 1,838,001 千円に対し 96.6%の執行率であり、不用額 61,825 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 66,898 千円(3.9%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,647,295 千円(構成比 92.7%)、総務費 72,817 千円(構成比 4.1%)及び後期高齢者健診事業費 52,923 千円(構成比 3.0%)等である。

当年度の実質収支は 3,092 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(4)病院事業債管理事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
2 年 度	769,800	768,956	768,956	99.8	100.0
元 年 度	843,000	842,402	842,402	99.8	100.0
比 較 増 減	△ 73,200	△ 73,446	△ 73,446	0.0	0.0
増 減 比	△ 8.7	△ 8.7	△ 8.7	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 768,956 千円で、予算現額 769,800 千円に対し 99.8% の収入率であり、調定額 768,956 千円に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の内訳は、貸付金元利収入 568,956 千円（構成比 74.0%）及び市債 200,000 千円（構成比 26.0%）である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	769,800	768,956	844	99.8
元 年 度	843,000	842,402	598	99.8
比 較 増 減	△ 73,200	△ 73,446	246	0.0
増 減 比	△ 8.7	△ 8.7	41.1	—

当年度の歳出決算は、支出済額 768,956 千円で、予算現額 769,800 千円に対し 99.8% の執行率であり、不用額 844 千円を生じている。

支出済額の内訳は、公債費 568,956 千円（構成比 74.0%）及び貸付金 200,000 千円（構成比 26.0%）である。

当年度の実質収支は 0 円である。

(5)墓園やすらぎの森事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)
2 年 度	148,000	152,654	152,368	286	103.0	99.8
元 年 度	53,900	114,178	113,848	330	211.2	99.7
比 較 増 減	94,100	38,476	38,520	△ 44	△ 108.2	0.1
増 減 比	174.6	33.7	33.8	△ 13.3	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 152,368 千円で、予算現額 148,000 千円に対し 103.0%の収入率であり、調定額 152,654 千円に対して 99.8%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 38,520 千円(33.8%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、繰越金 66,391 千円（構成比 43.6%）、使用料及び手数料 54,477 千円（構成比 35.7%）及び市債 31,500 千円（構成比 20.7%）である。

なお、手数料の墓地管理料に若干の収入未済が生じている。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	148,000	86,900	45,400	15,700	58.7
元 年 度	53,900	47,457	—	6,443	85.5
比 較 増 減	94,100	39,443	45,400	9,257	△ 26.8
増 減 比	174.6	83.1	皆増	143.7	—

当年度の歳出決算は、支出済額 86,900 千円で、予算現額 148,000 千円に対し 58.7% の執行率であり、翌年度繰越額 45,400 千円及び不用額 15,700 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 39,443 千円(83.1%)の増加となっている。

支出済額の内訳は墓園整備事業費 31,500 千円(構成比 36.2%)、総務費 30,458 千円(構成比 35.1%) 及び公債費 24,942 千円(構成比 28.7%)である。

当年度の実質収支は、歳入歳出差引残高 65,468 千円から、翌年度へ繰越すべき財源 1,900 千円を差引いた 63,568 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(6) 栃木県南地方卸売市場

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
2 年 度	12,400	12,401	12,401	100.0	100.0
元 年 度	45,100	45,334	45,334	100.5	100.0
比 較 増 減	△ 32,700	△ 32,933	△ 32,933	△ 0.5	0.0
増 減 比	△ 72.5	△ 72.6	△ 72.6	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 12,401 千円で、予算現額 12,400 千円に対し 100.0% の収入率であり、調定額 12,401 千円に対して 100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 32,933 千円(72.6%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、一般般会計繰入金 6,721 千円(構成比 54.2%)、分担金及び負担金 1,890 千円(構成比 15.2%)、繰越金 1,710 千円(構成比 13.8%)等である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	12,400	10,591	1,809	85.4
元 年 度	45,100	43,624	1,476	96.7
比 較 増 減	△ 32,700	△ 33,033	333	△ 11.3
増 減 比	△ 72.5	△ 75.7	22.6	—

当年度の歳出決算は、支出済額 10,591 千円で、予算現額 12,400 千円に対し 85.4% の執行率であり、不用額 1,809 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 33,033 千円(75.7%)の減少となっている。

支出済額の内訳は、総務管理費 9,386 千円(構成比 88.6%)、施設管理費 1,205 千円(構成比 11.4%)である。

当年度の実質収支は 1,810 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(7)与良川水系湛水防除事業

① 歳 入

(単位 千円・%)					
区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
2 年 度	43,000	38,200	38,200	88.8	100.0
元 年 度	52,700	46,256	46,256	87.8	100.0
比 較 増 減	△ 9,700	△ 8,056	△ 8,056	1.0	0.0
増 減 比	△ 18.4	△ 17.4	△ 17.4	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 38,200 千円で、予算現額 43,000 千円に対し 88.8%の収入率であり、調定額 38,200 千円に対して 100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 8,056 千円(17.4%)の減少となっている。

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 27,997 千円(構成比 73.3%)、繰越金 5,718 千円(構成比 15.0%)、分担金及び負担金 4,485 千円(構成比 11.7%)である。

② 歳 出

(単位 千円・%)				
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	43,000	32,481	10,519	75.5
元 年 度	52,700	40,538	12,162	76.9
比 較 増 減	△ 9,700	△ 8,057	△ 1,643	△ 1.4
増 減 比	△ 18.4	△ 19.9	△ 13.5	—

当年度の歳出決算は、支出済額 32,481 千円で、予算現額 43,000 千円に対し 75.5%の執行率であり、不用額 10,519 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 8,057 千円(19.9%)の減少となっている。

支出済額の内訳は、与良川排水機場費 20,971 千円(構成比 64.6%)、荒川排水機場費 6,630 千円(構成比 20.4%)及び塩沢排水機場費 4,880 千円(構成比 15.0%)である。

当年度の実質収支は 5,719 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(8)小山東部第二工業団地造成事業

① 歳入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
2 年 度	694,200	460,150	460,150	66.3	100.0
元 年 度	195,400	162,903	162,903	83.4	100.0
比 較 増 減	498,800	297,247	297,247	△ 17.1	0.0
増 減 比	255.3	182.5	182.5	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 460,150 千円で、予算現額 694,200 千円に対し 66.3% の収入率であり、調定額 460,150 千円に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の内容は、事業収入 460,150 千円 (100.0%) である。

② 歳出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
2 年 度	694,200	161,838	532,362	23.3
元 年 度	195,400	162,903	32,497	83.4
比 較 増 減	498,800	△ 1,065	499,865	△ 60.1
増 減 比	255.3	△ 0.7	1538.2	—

当年度の歳出決算は、支出済額 161,838 千円で、予算現額 694,200 千円に対し 23.3% の執行率であり、不用額 532,362 千円を生じている。

支出済額の内容は、公債費 161,838 千円 (構成比 100.0%) である。

当年度の実質収支は 298,312 円で、全額翌年度へ繰越している。

(9)テクノパーク小山南部造成事業

① 歳入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
2 年 度	519,800	456,436	456,436	87.8	100.0
元 年 度	497,900	271,162	271,162	54.5	100.0
比 較 増 減	21,900	185,274	185,274	33.3	0.0
増 減 比	4.4	68.3	68.3	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 456,436 千円で、予算現額 519,800 千円に対し 87.8% の収入率であり、調定額 456,436 千円に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の内訳は、市債 423,200 千円 (構成比 92.7%) 及び一般会計繰入金 33,236 千円 (構成比 7.3%) である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年 度	519,800	456,436	—	63,364	87.8
元 年 度	497,900	271,162	140,000	86,738	54.5
比 較 増 減	21,900	185,274	140,000	△ 23,374	33.3
増 減 比	4.4	68.3	皆減	△ 26.9	—

当年度の歳出決算は、支出済額 456,436 千円で、予算現額 519,800 千円に対し 87.8% の執行率であり、不用額 63,364 千円を生じている。

支出済額の内訳は、工業団地造成事業費 432,475 千円（構成比 94.8%）及び公債費 23,961 千円（構成比 5.2%）である。

当年度の実質収支は 0 円である。

(10)公共用地先行取得事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
2 年 度	9,100	8,996	8,996	98.9	100.0
元 年 度	9,100	9,090	9,090	99.9	100.0
比 較 増 減	0	△ 94	△ 94	△ 1.0	0.0
増 減 比	0.0	△ 1.0	△ 1.0	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 8,996 千円で、予算現額 9,100 千円に対し 98.9% の収入率であり、調定額 8,996 千円に対して 100.0% の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 94 千円(1.0%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 8,990 千円(構成比 99.9%) である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
2 年 度	9,100	8,995	105	98.8
元 年 度	9,100	9,084	16	99.8
比 較 増 減	0	△ 89	89	-1.0
増 減 比	0.0	△ 1.0	556.3	—

当年度の歳出決算は、支出済額 8,995 千円で、予算現額 9,100 千円に対し 98.8% の執行率であり、不用額 105 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 89 千円(1.0%) の減少となっている。

支出済額の内容は、公債費 8,995 千円（構成比 100.0%）である。

当年度の実質収支は 1 千円で、全額翌年度へ繰越している。

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

令和 2 年度末における土地及び建物現在高は、土地(地積)については 3,578,778.24 m²、建物については、木造(延面積) 7,560.36 m²、非木造(延面積) 425,590.22 m²となっている。

これを前年度と比較すると、土地は 11,793.68 m²、建物では木造が 175.13 m²減少し、非木造が 1,224.86 m²増加している。

内容についてみると、土地の減少の主な事由は、栃木県との公有財産交換に伴い、横倉公営住宅跡地及び横倉新田警察官待機宿舎を処分したことによるものである。建物では、木造の減少の主な事由は、東出井集会所を地元自治会へ譲与したこと等によるものである。非木造の増加の主な事由は、駅東再開発ビル用地と同ビルの保育園専有部分と交換したこと等によるものである。

土地・建物の現在高		(単位 m ²)		
区 分		元年度末現在高	2 年度中増減高	2 年度末現在高
土 地 (地 積)		3,590,571.92	△ 11,793.68	3,578,778.24
建 物	木 造 (面 積)	7,735.49	△ 175.13	7,560.36
	非木造(面積)	424,365.36	1,224.86	425,590.22
	計	432,100.85	1,049.73	433,150.58

イ 山 林

令和 2 年度末の現在高は、平成 10 年度に購入した並木杉 1 本である。

ウ 出資による権利

令和 2 年度末における出資による権利は前年度からの増減はなかった。

(2) 物 品

令和 2 年度末における財産的備品の現在高は 1,542 件で、年度中の増減は 19 件の増加である。

(3) 債 権

令和 2 年度末における債権の現在高は 3,135,029 千円で、年度中の増減は 376,223 千円の減少となっている。減少の要因は、主に地方独立行政法人新小山市市民病院長期貸付金が大きく減少したためである。

(4) 基金

ア 小山市国民健康保険財政調整基金

令和 2 年度末における現在高は 1,756,036 千円で、預金利子 3 千円と繰替運用利子 44 千円を積立て、国民健康保険特別会計(事業勘定)の財源に充てるため 200,000 千円を取り崩したことにより 199,953 千円の減少となっている。

イ 小山市財政調整基金

令和 2 年度末における現在高は 1,202,680 千円である。小野塚氏不動産賃借料 86 千円、繰替運用利子 35 千円、一般会計繰入 136,927 千円を積立て、小野塚氏遺贈分 1,430 千円、摩利支天塚・琵琶塚古墳管理運営費分 100 千円及び新型コロナウイルス感染症対策事業の財源にするために基金繰入金として 159,058 千円を取り崩したことにより 23,540 千円の減少となっている。

ウ 小山市育英基金

令和 2 年度末における現在高は 5,409 千円で、増減はなく前年度と同額になっている。

エ 小山市社会福祉基金

令和 2 年度末における現在高は 10,183 千円で、増減はなく前年度と同額になっている。

オ 小山市体育館建設基金

令和 2 年度末における現在高は 967,211 千円で、少額の預金利子と繰替運用利子を積立てたことにより 51 千円の増加となっている。

カ 小山市市債管理基金

令和 2 年度末における現在高は 364,161 千円である。少額の預金利子と繰替運用利子を積立てたことにより 11 千円の増加となっている。

キ 小山市立博物館資料取得基金

令和 2 年度末における現在高は 4,784 千円で、預金利子を積立てたことにより 1 千円の増加となっている。

ク 小山市庁舎建設基金

令和 2 年度末における現在高は 123,841 千円である。預金利子 4 千円と繰替運用利子 18 千円を積立て、新庁舎整備の財源に充てるため 994,370 千円を取り崩したことにより 994,348 千円の減少となっている。

ケ 小山市児童生徒交流基金

令和 2 年度末における現在高は 14,443 千円である。寄付金 64 千円と預金利子 1 千円を積立てたことにより 65 千円の増加となっている。

- コ 小山市高齢者地域福祉基金
令和２年度末における現在高は８千円で、増減はなく前年度と同額になっている。
- サ 小山市勤労者総合福祉センター建設基金
令和２年度末における現在高は１９,１２４千円で、預金利子を積立てたことにより２千円の増加となっている。
- シ 小山市介護保険給付基金
令和２年度末における現在高は１,７８２,６０５千円である。令和元年度の剰余金５７１,３１５千円と繰替運用利子３３千円を積立て、介護保険給付の財源に充てるため８３,２３４千円を取り崩したことにより４８８,１１４千円の増加となっている。
- ス 小山市グラウンドワーク基金
令和２年度末における現在高は３２,８６７千円である。寄付金２,５００千円と少額の預金利子を積立て、グラウンドワーク事業の財源に充てるため６,７２９千円を取り崩したことにより４,２２９千円の減少となっている。
- セ 小野塚記念青少年健全育成基金
令和２年度末における現在高は９１,１４３千円である。預金利子を積立てたことにより１０千円の増加となっている。
- ソ 小山市文化芸術振興基金
令和２年度末における現在高は６３,５９６千円である。預金利子を７千円積立て、文化芸術の振興及び活動の支援事業の財源に充てるため９５０千円を取り崩したことにより９４３千円の減少となっている。
- タ 小山評定ふるさと応援基金
令和２年度末における現在高は３２０,０００千円である。寄付金３２０,０００千円と少額の預金利子を積立て、個性と活力のある住みよいまちづくりを推進する事業の財源に充てるため１０３,０１６千円を取り崩したことにより２１６,９８４千円の増加となっている。
- チ 小山市平和基金
令和２年度末における現在高は１,２３８千円である。平和募金１２８千円と少額の預金利子を積立て、恒久平和の達成に寄与することを目指して行う事業の財源に充てるため８０千円を取り崩したことにより４８千円の増加となっている。
- ツ 小山市子ども甲状腺検査基金
東日本大震災に係る福島第一原子力発電所事故による子どもの甲状腺への健康被害が考えられたことから、甲状腺検査実施に備えるため、基金に積み立てを行ったが、甲状腺検査を受ける事での不利益が利益を上回るため実施しない方が良いとの提言を受けたことを鑑み、令和２年第５回小山市議会定例会において本基金条例の

廃止が議決された。

テ 栃木県南地方卸売市場施設修繕基金

令和２年度末における現在高は 50,028 千円である。預金利子を積立てたことにより 5 千円の増加となっている。

ト 森林環境譲与税基金

令和２年度末における現在高は 16,327 千円となっている。少額の預金利子と国からの譲与金を積立てたことにより 9,651 千円の増加となっている。

ナ 小山市新型コロナウイルス感染症に係る中小企業者等利子補給事業基金

新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化した中小企業者等への利子補給事業に対し、令和２年度に設置された。令和２年度末における現在高は 83,150 千円となっている。

5 各基金運用状況の概要

地方自治法第 241 条第 5 項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」に該当するのは、以下の 2 基金である。

(1) 小山市土地開発基金

この基金の管理運用状況は次表のとおりである。

表1 基金の年度末現在高 (単位 千円)

区 分		令和元年度末現在高	令和２年度中増減高	令和２年度末現在高
基 金 の 額		632,582	1	632,583
内 訳	現 金	8,042	1	8,043
	土 地	624,540	0	624,540

表2 基金の運用状況

ア 現金 (単位 千円)

区 分		金 額
受 入	前年度繰越金	8,042
	運用益金	1
	土地売払金	0
	合 計	8,043
払出	土地購入	0
差 引 残 高		8,043

イ 土地 (単位 m²・千円)

区 分	面 積	金 額
令和元年度末現在高	20,898.42	624,540
購 入 高	0.00	0
売 払 高	0.00	0
令和２年度末現在高	20,898.42	624,540

当年度末の基金の現在高は 632,583 千円で、これを前年度と比較すると 1 千円の増加となっている。これは現金において預金利子 1 千円が増加したためである。

土地については、購入、受払のいずれもなかったため、増減はなかった。令和2年度末における土地の現在高は 624,540 千円で、面積は 20,898.42 m²となっている。

(2) 小山市国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は 10,055 千円の前年度末現在高で運用され、その管理運用状況は次表のとおりである。

表3 基金の年度末現在高 (単位 千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
基金の額	10,055	0	10,055
内 現 金	10,055	0	10,055
訳 貸 付 金	0	0	0

表4 基金の運用状況

ア 現金 (単位 千円)

区 分	金 額
受 前年度繰越金	10,055
入 貸付金返還金	0
運 用 益 金	0
合 計	10,055
払出 貸 付 金	0
差 引 残 高	10,055

イ 貸付金 (単位 千円)

区 分	件数	金 額
令和元年度末現在高	0	0
貸 付 金	0	0
貸付金返還金	0	0
令和2年度末現在高	0	0

当年度末の基金の現在高は 10,055 千円で、増減はなく、前年度と同額となっている。当年度中の貸付実績は前年同様なかった。

資 料

1 歳入歳出決算総括表

2 歳入決算状況表

3 歳入決算年度比較表

4 歳出決算状況表

5 歳出決算年度比較表

6 一般会計財源別歳入決算年度比較表

7 一般会計性質別歳出決算年度比較表

8 一般会計節別歳出決算集計表

9 市税収入状況表

10 市税収入年度比較表

1 歳入歳出決算総括表

(単位 円)

区 分		歳 入			歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
		決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳入額	決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳出額	決 算 額	純 計 額
一 般 会 計		90,032,912,271	1,010,756	90,031,901,515	87,849,761,815	3,290,664,303	84,559,097,512	2,183,150,456	5,472,804,003
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,454,908,851	1,043,020,785	14,411,888,066	15,350,484,579	0	15,350,484,579	104,424,272	△ 938,596,513
	介 護 保 険	11,678,530,212	1,790,513,431	9,888,016,781	11,077,234,731	0	11,077,234,731	601,295,481	△ 1,189,217,950
	後 期 高 齢 者 医 療	1,779,268,652	380,185,801	1,399,082,851	1,776,176,652	0	1,776,176,652	3,092,000	△ 377,093,801
	病院事業債管理事業	768,956,707	0	768,956,707	768,956,707	0	768,956,707	0	0
	墓園やすらぎの森事業	152,368,176	0	152,368,176	86,900,190	0	86,900,190	65,467,986	65,467,986
	栃木県南地方卸売市場	12,401,652	6,721,000	5,680,652	10,590,729	1,010,756	9,579,973	1,810,923	△ 3,899,321
	与良川水系湛水防除事業	38,200,408	27,997,000	10,203,408	32,481,568	0	32,481,568	5,718,840	△ 22,278,160
	小山東部第二工業団地造成事業	460,150,659	0	460,150,659	161,838,480	0	161,838,480	298,312,179	298,312,179
	テクノパーク小山南部造成事業	456,436,286	33,236,286	423,200,000	456,436,286	0	456,436,286	0	△ 33,236,286
	公共用地先行取得事業	8,996,464	8,990,000	6,464	8,994,832	0	8,994,832	1,632	△ 8,988,368
	小 計	30,810,218,067	3,290,664,303	27,519,553,764	29,730,094,754	1,010,756	29,729,083,998	1,080,123,313	△ 2,209,530,234
	総 合 計	120,843,130,338	3,291,675,059	117,551,455,279	117,579,856,569	3,291,675,059	114,288,181,510	3,263,273,769	3,263,273,769

2 歳入決算状況表

(単位 円)

区	分	予 算	現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
一	般 会 計	96,108,879,493	92,121,661,368	90,032,912,271	226,303,550	1,862,445,547	
市	税	28,297,201,000	29,998,534,040	28,331,575,828	178,301,072	1,488,657,140	
地 方 譲 与 税		574,191,000	549,620,001	549,620,001	0	0	
利 子 割 交 付 金		40,000,000	18,273,000	18,273,000	0	0	
配 当 割 交 付 金		100,000,000	86,006,000	86,006,000	0	0	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		100,000,000	98,983,000	98,983,000	0	0	
法 人 事 業 税 交 付 金		300,000,000	271,709,000	271,709,000	0	0	
地 方 消 費 税 交 付 金		3,520,000,000	3,744,579,000	3,744,579,000	0	0	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		23,688,000	26,872,371	26,872,371	0	0	
環 境 性 能 割 交 付 金		100,000,000	52,579,000	52,579,000	0	0	
地 方 特 例 交 付 金		190,000,000	212,370,000	212,370,000	0	0	
地 方 交 付 税		922,000,000	794,772,000	794,772,000	0	0	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		22,000,000	21,356,000	21,356,000	0	0	
分 担 金 及 び 負 担 金		603,778,000	543,575,861	538,271,041	407,300	4,897,520	
使 用 料 及 び 手 数 料		428,101,000	435,005,061	342,051,199	449,510	92,504,352	
国 庫 支 出 金		31,392,324,000	29,072,593,492	29,072,593,492	0	0	
県 支 出 金		4,889,519,000	4,588,035,253	4,588,035,253	0	0	
財 産 収 入		192,167,000	199,521,540	198,322,378	0	1,199,162	
寄 付 金		703,956,000	721,933,781	721,933,781	0	0	
繰 入 金		1,560,167,493	1,386,853,197	1,386,853,197	0	0	
繰 越 金		1,378,367,000	1,378,367,172	1,378,367,172	0	0	
諸 収 入		3,792,420,000	4,180,822,599	3,858,489,558	47,145,668	275,187,373	
市 債		16,979,000,000	13,739,300,000	13,739,300,000	0	0	
特 別 会 計		32,277,698,000	32,458,111,720	30,810,218,067	235,680,782	1,412,212,871	
1 国 民 健 康 保 険		16,350,713,000	17,004,946,986	15,454,908,851	209,303,459	1,340,734,676	
2 介 護 保 険		11,892,684,000	11,755,181,241	11,678,530,212	20,079,673	56,571,356	
3 後 期 高 齢 者 医 療		1,838,001,000	1,800,186,791	1,779,268,652	6,297,650	14,620,489	
4 病 院 事 業 債 管 理 事 業		769,800,000	768,956,707	768,956,707	0	0	
5 墓 園 や す ら ぎ の 森 事 業		148,000,000	152,654,526	152,368,176	0	286,350	
6 栃 木 県 南 地 方 卸 売 市 場		12,400,000	12,401,652	12,401,652	0	0	
7 与 良 川 水 系 湛 水 防 除 事 業		43,000,000	38,200,408	38,200,408	0	0	
8 小 山 東 部 第 二 工 業 団 地 造 成 事 業		694,200,000	460,150,659	460,150,659	0	0	
9 テ ク ノ パ ー ク 小 山 南 部 造 成 事 業		519,800,000	456,436,286	456,436,286	0	0	
10 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業		9,100,000	8,996,464	8,996,464	0	0	
合 計		128,386,577,493	124,579,773,088	120,843,130,338	461,984,332	3,274,658,418	

3 歳入決算年度比較表

(単位 円・%)

	収 入 済 額			収 入 率			構 成 比			対 前 年 度 比		
	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	2 年度	元年度	30年度	2 年度	元年度	30年度	2 年度	元年度	30年度
一 般 会 計	90,032,912,271	60,559,991,396	60,083,864,125	97.7	96.6	96.1	100.0	100.0	100.0	148.7	100.8	98.9
市 税	28,331,575,828	29,429,801,321	29,297,942,170	94.4	94.5	93.7	31.5	48.6	48.8	96.3	100.5	103.0
地 方 譲 与 税	549,620,001	545,914,055	542,292,000	100.0	100.0	100.0	0.6	0.9	0.9	100.7	100.7	101.7
利 子 割 交 付 金	18,273,000	15,059,000	36,932,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.1	121.3	40.8	109.7
配 当 割 交 付 金	86,006,000	94,475,000	78,594,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.2	0.1	91.0	120.2	76.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	98,983,000	65,494,000	70,975,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	151.1	92.3	65.0
法 人 事 業 税 交 付 金	271,709,000	-	-	100.0	-	-	0.3	-	-	皆増	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	3,744,579,000	3,069,508,000	3,245,225,000	100.0	100.0	100.0	4.2	5.1	5.4	122.0	94.6	103.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,872,371	25,150,020	25,700,185	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	106.8	97.9	97.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	86,244,023	194,867,000	-	100.0	100.0	-	0.1	0.3	皆減	44.3	131.8
環 境 性 能 割 交 付 金	52,579,000	27,137,000	-	100.0	100.0	-	0.1	0.1	-	193.8	皆増	-
地 方 特 例 交 付 金	212,370,000	387,544,000	162,059,000	100.0	100.0	100.0	0.2	0.6	0.3	54.8	239.1	116.4
地 方 交 付 税	794,772,000	1,045,824,000	921,758,000	100.0	100.0	100.0	0.9	1.7	1.5	76.0	113.5	83.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,356,000	19,094,000	20,308,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	111.8	94.0	88.7
分 担 金 及 び 負 担 金	538,271,041	729,643,212	840,071,167	99.0	99.0	98.8	0.6	1.2	1.4	73.8	86.9	103.0
使 用 料 及 び 手 数 料	342,051,199	438,992,076	460,639,992	78.6	81.7	82.5	0.4	0.7	0.8	77.9	95.3	98.8
国 庫 支 出 金	29,072,593,492	8,905,884,412	8,390,866,943	100.0	100.0	100.0	32.3	14.7	14.0	326.4	106.1	95.5
県 支 出 金	4,588,035,253	4,601,784,827	4,349,069,059	100.0	100.0	100.0	5.1	7.6	7.2	99.7	105.8	97.1
財 産 収 入	198,322,378	73,615,519	234,618,324	99.4	99.2	99.9	0.2	0.1	0.4	269.4	31.4	110.0
寄 付 金	721,933,781	275,394,919	90,876,349	100.0	100.0	100.0	0.8	0.5	0.1	262.1	303.0	147.6
繰 入 金	1,386,853,197	218,930,784	171,530,435	100.0	100.0	100.0	1.5	0.4	0.3	633.5	127.6	341.6
繰 越 金	1,378,367,172	1,569,113,028	1,381,106,886	100.0	100.0	100.0	1.5	2.6	2.3	87.8	113.6	75.0
諸 収 入	3,858,489,558	3,974,288,200	4,246,232,615	92.3	92.1	92.5	4.3	6.6	7.1	97.1	93.6	92.6
市 債 償 還	13,739,300,000	4,961,100,000	5,322,200,000	100.0	100.0	100.0	15.3	8.2	8.9	276.9	93.2	94.5
特 別 会 計	30,810,218,067	30,648,926,533	35,970,243,538	94.9	94.4	93.9	100.0	100.0	100.0	100.5	85.2	92.1
1 国 民 健 康 保 険	15,454,908,851	16,029,377,915	16,172,383,786	90.9	90.3	89.5	50.2	52.3	44.9	96.4	99.1	84.8
2 介 護 保 険	11,678,530,212	11,415,543,968	10,996,388,680	99.3	99.3	99.1	37.9	37.2	30.6	102.3	103.8	101.1
3 後 期 高 齢 者 医 療	1,779,268,652	1,713,006,214	1,623,186,238	98.8	98.7	98.5	5.8	5.6	4.5	103.9	105.5	105.9
4 病 院 事 業 債 管 理 事 業	768,956,707	842,402,349	785,788,215	100.0	100.0	100.0	2.5	2.8	2.2	91.3	107.2	92.4
5 墓 園 や す ら ぎ の 森 事 業	152,368,176	113,848,639	105,845,758	99.8	99.7	99.7	0.5	0.4	0.3	133.8	107.6	80.9
6 栃 木 県 南 地 方 卸 売 市 場	12,401,652	45,334,214	45,712,033	100.0	100.0	100.0	0.0	0.1	0.1	27.4	99.2	16.9
7 与 良 川 水 系 湛 水 防 除 事 業	38,200,408	46,256,618	34,260,498	100.0	100.0	100.0	0.1	0.2	0.1	82.6	135.0	77.3
8 小 山 東 部 第 二 工 業 団 地 造 成 事 業	460,150,659	162,903,641	541,975,125	100.0	100.0	100.0	1.5	0.5	1.5	282.5	30.1	928.4
9 テ ク ノ パ ー ク 小 山 南 部 造 成 事 業	456,436,286	271,162,714	23,953,698	100.0	100.0	100.0	1.5	0.9	0.1	168.3	1132.0	6.5
10 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	8,996,464	9,090,261	27,901,884	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.1	99.0	32.6	118.7
農 業 集 落 排 水 処 理 事 業	-	-	635,793,489	-	-	96.7	-	-	1.8	-	-	103.5
公 共 下 水 道 事 業	-	-	4,977,054,134	-	-	94.0	-	-	13.8	-	-	95.6
合 計	120,843,130,338	91,208,917,929	96,054,107,663	97.0	95.8	95.3	-	-	-	132.5	95.0	96.3

4 歳出決算状況表

(単位 円)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	継続費通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	不 用 額
一	般 会 計	96,108,879,493	87,849,761,815	348,226,000	3,841,100,000	0	4,069,791,678
	議 会 費	435,226,000	417,920,862	0	0	0	17,305,138
	総 務 費	34,923,784,493	33,125,717,214	0	415,630,000	0	1,382,437,279
	民 生 費	23,326,344,000	22,448,699,388	0	4,290,000	0	873,354,612
	衛 生 費	6,816,845,000	5,563,705,864	0	952,088,000	0	301,051,136
	労 働 費	306,080,000	284,397,901	0	5,750,000	0	15,932,099
	農 林 水 産 業 費	1,802,169,000	1,482,829,201	0	120,671,000	0	198,668,799
	商 工 費	4,384,019,000	4,211,960,390	0	54,720,000	0	117,338,610
	土 木 費	7,937,159,000	6,948,631,539	0	511,229,000	0	477,298,461
	消 防 費	2,069,578,000	1,953,179,244	0	0	0	116,398,756
	教 育 費	8,111,610,000	5,457,160,937	348,226,000	1,776,722,000	0	529,501,063
	災 害 復 旧 費	329,437,000	320,655,700	0	0	0	8,781,300
	公 債 費	5,646,072,000	5,634,903,575	0	0	0	11,168,425
	諸 支 出 金	2,000	0	0	0	0	2,000
	予 備 費	20,554,000	0	0	0	0	20,554,000
特	別 会 計	32,277,698,000	29,730,094,754	0	45,400,000	0	2,502,203,246
1	国 民 健 康 保 険	16,350,713,000	15,350,484,579	0	0	0	1,000,228,421
2	介 護 保 険	11,892,684,000	11,077,234,731	0	0	0	815,449,269
3	後 期 高 齢 者 医 療	1,838,001,000	1,776,176,652	0	0	0	61,824,348
4	病 院 事 業 債 管 理 事 業	769,800,000	768,956,707	0	0	0	843,293
5	墓 園 や す ら ぎ の 森 事 業	148,000,000	86,900,190	0	45,400,000	0	15,699,810
6	栃 木 県 南 地 方 卸 売 市 場	12,400,000	10,590,729	0	0	0	1,809,271
7	与 良 川 水 系 湛 水 防 除 事 業	43,000,000	32,481,568	0	0	0	10,518,432
8	小 山 東 部 第 二 工 業 団 地 造 成 事 業	694,200,000	161,838,480	0	0	0	532,361,520
9	テ ク ノ パ ー ク 小 山 南 部 造 成 事 業	519,800,000	456,436,286	0	0	0	63,363,714
10	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	9,100,000	8,994,832	0	0	0	105,168
合	計	128,386,577,493	117,579,856,569	348,226,000	3,886,500,000	0	6,571,994,924

5 歳出決算年度比較表

(単位 円・%)

区 分	支 出 額			執 行 率			構 成 比			対 前 年 度 比		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
一 般 会 計	87,849,761,815	59,181,624,224	58,514,751,097	91.4	87.0	94.3	100.0	100.0	100.0	148.4	101.1	98.6
議 会 費	417,920,862	434,898,350	439,684,348	96.0	95.1	95.9	0.5	0.7	0.8	96.1	98.9	99.6
総 務 費	33,125,717,214	7,638,530,548	5,766,367,390	94.9	64.4	92.2	37.7	12.9	9.9	433.7	132.5	99.6
民 生 費	22,448,699,388	20,820,842,636	19,749,161,408	96.2	96.2	96.6	25.6	35.2	33.7	107.8	105.4	98.6
衛 生 費	5,563,705,864	5,370,840,589	5,229,305,454	81.6	97.3	98.3	6.3	9.1	8.9	103.6	102.7	92.8
労 働 費	284,397,901	237,235,536	362,227,047	92.9	92.4	99.0	0.3	0.4	0.6	119.9	65.5	96.1
農 林 水 産 業 費	1,482,829,201	1,685,214,842	2,026,215,057	82.3	79.5	84.7	1.7	2.8	3.5	88.0	83.2	85.8
商 工 費	4,211,960,390	3,945,443,038	4,546,848,550	96.1	96.2	97.2	4.8	6.7	7.8	106.8	86.8	96.5
土 木 費	6,948,631,539	6,366,430,019	5,616,858,755	87.5	78.8	83.3	7.9	10.8	9.6	109.1	113.3	83.3
消 防 費	1,953,179,244	1,962,394,325	1,986,955,702	94.4	98.3	98.1	2.2	3.3	3.4	99.5	98.8	105.1
教 育 費	5,457,160,937	4,793,192,533	6,442,472,178	67.3	87.5	92.4	6.2	8.1	11.0	113.9	74.4	116.8
災 害 復 旧 費	320,655,700	166,383,960	0	97.3	22.5	0.0	0.4	0.3	0.0	192.7	皆増	-
公 債 費	5,634,903,575	5,760,217,848	6,348,655,208	99.8	99.5	99.3	6.4	9.7	10.8	97.8	90.7	107.9
諸 支 出 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
特 別 会 計	29,730,094,754	29,879,233,915	34,567,421,182	92.1	92.8	91.7	100.0	100.0	100.0	99.5	86.4	91.8
1 国 民 健 康 保 険	15,350,484,579	15,942,251,158	15,766,784,514	93.9	92.7	92.5	51.6	53.4	45.6	96.3	101.1	86.5
2 介 護 保 険	11,077,234,731	10,810,532,527	10,442,672,467	93.1	93.6	93.6	37.3	36.2	30.2	102.5	103.5	99.4
3 後 期 高 齢 者 医 療	1,776,176,652	1,709,277,864	1,617,433,188	96.6	97.5	96.1	6.0	5.7	4.7	103.9	105.7	106.0
4 病 院 事 業 債 管 理 事 業	768,956,707	842,402,349	785,788,215	99.9	99.9	99.9	2.6	2.8	2.3	91.3	107.2	92.4
5 墓 園 や す ら ぎ の 森 事 業	86,900,190	47,457,313	47,622,219	58.7	88.0	85.5	0.3	0.2	0.1	183.1	99.7	52.6
6 栃 木 県 南 地 方 卸 売 市 場	10,590,729	43,624,342	44,208,760	85.4	96.7	97.1	0.0	0.2	0.1	24.3	98.7	16.4
7 与 良 川 水 系 湛 水 防 除 事 業	32,481,568	40,538,210	28,542,880	75.5	76.9	71.4	0.1	0.1	0.1	80.1	142.0	73.9
8 小 山 東 部 第 二 工 業 団 地 造 成 事 業	161,838,480	162,903,641	541,975,125	23.3	83.4	82.3	0.6	0.5	1.5	99.3	30.1	928.4
9 テ ク ノ パ ー ク 小 山 南 部 造 成 事 業	456,436,286	271,162,714	23,953,698	87.8	54.5	62.1	1.5	0.9	0.1	168.3	1132.0	6.5
10 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	8,994,832	9,083,797	27,901,623	98.8	99.8	99.6	0.0	0.0	0.1	99.0	32.6	118.7
農 業 集 落 排 水 処 理 事 業	-	-	584,181,414	-	-	91.8	-	-	1.7	-	-	95.3
公 共 下 水 道 事 業	-	-	4,656,357,079	-	-	84.5	-	-	13.5	-	-	91.4
合 計	117,579,856,569	89,060,858,139	93,082,172,279	91.6	88.8	93.3	-	-	-	132.0	95.7	95.9

6 一般会計財源別歳入決算年度比較表

(単位 円・%)

区 分		令和 2 年 度			令和 元 年 度			平成 3 0 年 度		
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
自主財源	市 税	28,331,575,828	31.5	96.3	29,429,801,321	48.6	100.5	29,297,942,170	48.8	103.0
	諸 収 入	3,858,489,558	4.3	97.1	3,974,288,200	6.6	93.6	4,246,232,615	7.0	92.6
	繰 入 金	1,386,853,197	1.5	633.5	218,930,784	0.4	113.6	171,530,435	0.2	341.6
	そ の 他	3,178,945,571	3.5	103.0	3,086,758,754	5.0	96.6	3,007,312,718	5.0	88.5
	計	36,755,864,154	40.8	100.1	36,709,779,059	60.6	100.0	36,723,017,938	61.1	100.6
依存財源	国 庫 支 出 金	29,072,593,492	32.3	326.4	8,905,884,412	14.7	106.1	8,390,866,943	14.0	95.5
	県 支 出 金	4,588,035,253	5.1	99.7	4,601,784,827	7.6	105.8	4,349,069,059	7.2	97.1
	市 債	13,739,300,000	15.3	276.9	4,961,100,000	8.2	93.2	5,322,200,000	8.9	94.5
	地 方 交 付 税	794,772,000	0.9	76.0	1,045,824,000	1.7	113.5	921,758,000	1.5	83.6
	地方消費税交付金	3,744,579,000	4.2	122.0	3,069,508,000	5.1	94.6	3,245,225,000	5.4	103.4
	そ の 他	1,337,768,372	1.4	105.7	1,266,111,098	2.1	111.9	1,131,727,185	1.9	101.5
	計	53,277,048,117	59.2	223.4	23,850,212,337	39.4	102.1	23,360,846,187	38.9	96.3
合 計		90,032,912,271	100.0	148.7	60,559,991,396	100.0	100.8	60,083,864,125	100.0	98.9

注1 自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰越金である。

注2 依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金である。（自動車取得税交付金は令和元年度で廃止）

7 一般会計性質別歳出決算年度比較表

(単位 千円・%)

区 分		令和 2 年 度			令和 元 年 度			平成 30 年 度		
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
義務的経費	人 件 費	9,364,125	10.7	107.2	8,737,356	14.8	100.0	8,737,656	14.9	100.1
	扶 助 費	15,085,938	17.2	106.4	14,179,151	24.0	106.1	13,366,400	22.8	99.7
	公 債 費	5,634,904	6.4	97.8	5,760,218	9.7	90.7	6,348,655	10.9	107.9
	計	30,084,967	34.3	104.9	28,676,725	48.5	100.8	28,452,711	48.6	101.6
投資的経費	普通建設事業費	15,673,024	17.8	242.7	6,458,664	10.9	96.7	6,676,326	11.4	85.5
	災害復旧事業費	343,289	0.4	136.8	251,005	0.4	皆増	0	0.0	-
	計	16,016,313	18.2	238.7	6,709,669	11.3	100.5	6,676,326	11.4	85.5
その他の	物 件 費	7,242,264	8.2	98.4	7,360,203	12.4	103.2	7,129,020	12.2	105.6
	維持補修費	306,560	0.3	125.5	244,296	0.4	111.3	219,517	0.4	105.7
	補助費等	25,667,761	29.2	316.1	8,118,921	13.7	140.4	5,780,763	9.9	100.2
	積 立 金	552,651	0.6	435.8	126,808	0.2	84.4	150,186	0.2	248.2
	投資及び出資金	13,530	0.0	245.7	5,506	0.0	71.9	7,662	0.0	25.5
	貸 付 金	3,509,690	4.0	100.9	3,477,050	5.9	86.4	4,025,142	6.9	91.2
	繰 出 金	4,456,026	5.2	99.9	4,462,446	7.6	73.5	6,073,424	10.4	96.3
	計	41,748,482	47.5	175.4	23,795,230	40.2	101.8	23,385,714	40.0	99.4
合 計		87,849,762	100.0	148.4	59,181,624	100.0	101.1	58,514,751	100.0	98.6

8 一般会計節別歳出決算集計表

(単位 円)

	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合 計
1 報酬	177,330,000	466,963,353	113,725,131	24,374,517	0	28,890,486	5,761,000	317,000	47,461,724	197,854,974	0	0	0	1,062,678,185
2 給料	41,050,860	1,164,868,033	756,291,588	186,014,565	0	162,163,583	86,987,415	492,789,653	733,584,020	490,050,659	0	0	0	4,113,800,376
3 職員手当等	99,057,788	790,301,177	430,144,428	120,000,879	0	103,645,571	54,615,912	290,742,204	557,197,480	287,189,498	0	0	0	2,732,894,937
4 共済費	77,726,785	521,999,247	202,528,274	62,421,019	0	53,637,459	27,922,282	154,071,493	268,541,387	147,492,762	0	0	0	1,516,340,708
5 災害補償費	0	13,455	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,455
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 報償費	4,558	215,490,555	33,006,418	21,236,853	0	4,493,251	1,062,350	325,081	393,352	46,917,445	0	0	0	322,929,863
8 旅費	4,800	29,198,863	362,495	290,380	0	4,500	89,370	347,695	20,116,055	963,420	0	0	0	51,377,578
9 交際費	125,500	288,500	0	0	0	20,000	0	0	0	10,000	0	0	0	444,000
10 需用費	4,156,818	147,124,155	101,943,499	81,845,515	635,666	5,278,167	1,958,741	74,326,243	84,936,374	774,514,136	0	0	0	1,276,719,314
11 役務費	1,336,100	326,630,447	16,980,064	18,190,010	406,640	475,618	944,002	7,419,541	22,406,435	186,868,718	0	0	0	581,657,575
12 委託料	8,426,390	902,129,806	3,128,020,347	1,519,723,414	25,215,850	46,395,788	36,620,390	881,103,961	42,680,034	1,369,113,515	0	0	0	7,959,429,495
13 使用料及び賃借料	1,436,630	518,673,419	22,009,933	5,805,624	55,000	8,317,628	13,090,473	22,357,412	8,445,460	457,731,963	0	0	0	1,057,923,542
14 工事請負費	0	9,175,932,600	16,803,600	429,000	0	2,238,500	0	871,133,460	29,997,000	661,699,665	320,655,700	0	0	11,078,889,525
15 原材料費	0	111,120	0	0	0	0	447,000	26,968,510	26,356	0	0	0	0	27,552,986
16 公有財産購入費	0	17,202,339	0	0	0	13,140,516	0	336,859,690	0	0	0	0	0	367,202,545
17 備品購入費	91,100	250,244,084	5,457,993	5,623,895	127,490	1,336,720	764,100	102,346,739	98,852,929	166,393,477	0	0	0	631,238,527
18 負担金補助及び交付金	7,173,533	17,560,923,770	4,611,805,663	2,949,550,726	182,455,800	1,001,174,049	563,831,069	3,232,337,501	38,540,638	565,680,780	0	0	0	30,713,473,529
19 扶助費	0	133,330	9,608,201,056	565,344,387	0	0	0	0	0	87,600,457	0	0	0	10,261,279,230
20 貸付金	0	128,210,000	0	0	74,990,414	0	3,301,480,000	0	0	5,010,000	0	0	0	3,509,690,414
21 補償補填及び賠償金	0	6,787,321	36,000	0	509,000	5,467,648	0	432,664,682	0	11,928,381	0	0	0	457,393,032
22 借入金利子及び割引料	0	439,731,004	187,662,845	2,849,000	0	1,780,696	0	0	0	0	0	5,634,903,575	0	6,266,927,120
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	13,529,794	0	0	0	0	0	13,529,794
24 積立金	0	459,709,636	37	6,080	2,041	9,651,021	83,150,000	880	0	134,487	0	0	0	552,654,182
25 寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	3,051,000	0	0	0	0	0	0	0	6,600	0	0	0	3,057,600
27 繰出金	0	0	3,213,720,017	0	0	34,718,000	33,236,286	8,990,000	0	0	0	0	0	3,290,664,303
	417,920,862	33,125,717,214	22,448,699,388	5,563,705,864	284,397,901	1,482,829,201	4,211,960,390	6,948,631,539	1,953,179,244	5,457,160,937	320,655,700	5,634,903,575	0	87,849,761,815

9 市税収入状況表

(単位 円)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 民 税 (個 人)	現 年 度	9,294,864,000	9,703,960,540	9,522,133,082	10,491,224	171,336,234
	滞 納 繰 越	150,866,000	526,362,128	137,983,590	70,425,397	317,953,141
	計	9,445,730,000	10,230,322,668	9,660,116,672	80,916,621	489,289,375
市 民 税 (法 人)	現 年 度	2,724,445,000	2,605,232,700	2,520,361,011	31,589	84,840,100
	滞 納 繰 越	6,510,000	18,591,679	5,705,100	3,285,529	9,601,050
	計	2,730,955,000	2,623,824,379	2,526,066,111	3,317,118	94,441,150
固 定 資 産 税	現 年 度	12,462,444,000	12,744,230,600	12,523,478,192	2,683,200	218,069,208
	滞 納 繰 越	194,593,000	766,176,033	155,108,652	76,319,168	534,748,213
	交 付 金	18,797,000	18,797,400	18,797,400	0	0
	計	12,675,834,000	13,529,204,033	12,697,384,244	79,002,368	752,817,421
軽 自 動 車 税	現 年 度	384,149,000	403,273,200	393,261,150	50,300	9,961,750
	滞 納 繰 越	10,260,000	42,920,087	8,259,815	3,737,650	30,922,622
	環 境 性 能 割	8,400,000	11,815,800	11,815,800	0	0
	計	402,809,000	458,009,087	413,336,765	3,787,950	40,884,372
た ば こ 税	現 年 度	1,244,875,000	1,228,403,294	1,228,407,294	0	△ 4,000
入 湯 税	現 年 度	325,000	257,900	257,900	0	0
都 市 計 画 税	現 年 度	1,768,749,000	1,819,146,600	1,783,866,205	383,007	34,897,388
	滞 納 繰 越	27,924,000	109,366,079	22,140,637	10,894,008	76,331,434
	計	1,796,673,000	1,928,512,679	1,806,006,842	11,277,015	111,228,822
総 計	現 年 度	27,907,048,000	28,535,118,034	28,002,378,034	13,639,320	519,100,680
	滞 納 繰 越	390,153,000	1,463,416,006	329,197,794	164,661,752	969,556,460
	計	28,297,201,000	29,998,534,040	28,331,575,828	178,301,072	1,488,657,140

10 市税収入年度比較表

(単位 円・%)

区 分		収 入 済 額			収 入 率			構 成 比			対 前 年 度 比		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
市 民 税 (個 人)	現 年 度	9,522,133,082	9,435,241,008	9,243,882,619	98.1	98.2	98.1	33.6	32.1	31.6	100.9	102.1	102.7
	滞 納 繰 越	137,983,590	153,872,660	153,120,519	26.2	24.9	20.9	0.5	0.5	0.5	89.7	100.5	90.6
	計	9,660,116,672	9,589,113,668	9,397,003,138	94.4	93.8	92.6	34.1	32.6	32.1	100.7	102.0	102.5
市 民 税 (法 人)	現 年 度	2,520,361,011	3,734,784,550	3,946,187,359	96.7	99.9	99.7	8.9	12.7	13.5	67.5	94.6	125.4
	滞 納 繰 越	5,705,100	5,362,300	4,554,700	30.7	26.0	16.8	0.0	0.0	0.0	106.4	117.7	128.8
	計	2,526,066,111	3,740,146,850	3,950,742,059	96.3	99.5	99.1	8.9	12.7	13.5	67.5	94.7	125.4
固定資産税	現 年 度	12,523,478,192	12,473,513,442	12,367,254,978	98.3	98.6	98.4	44.2	42.4	42.2	100.4	100.9	98.8
	滞 納 繰 越	155,108,652	160,748,078	185,454,333	20.2	18.8	18.9	0.6	0.5	0.6	96.5	86.7	88.5
	交 付 金	18,797,400	18,279,400	16,943,200	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	102.8	107.9	97.3
	計	12,697,384,244	12,652,540,920	12,569,652,511	93.9	93.5	92.7	44.9	43.0	42.9	100.4	100.7	98.7
軽自動車税	現 年 度	393,261,150	375,610,813	360,588,350	97.5	96.4	96.2	1.4	1.3	1.2	104.7	104.2	104.6
	滞 納 繰 越	8,259,815	8,078,589	7,127,990	19.2	19.4	18.3	0.0	0.0	0.0	102.2	113.3	106.2
	環境性能割	11,815,800	3,691,500	-	100.0	100.0	-	0.0	0.0	-	320.1	皆増	-
	計	413,336,765	387,380,902	367,716,340	90.2	89.1	88.9	1.4	1.3	1.2	106.7	105.3	104.6
たばこ税	現 年 度	1,228,407,294	1,267,694,506	1,244,532,515	100.0	100.0	100.0	4.3	4.3	4.3	96.9	101.9	98.0
入 湯 税	現 年 度	257,900	336,650	342,800	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	76.6	98.2	97.6
都市計画税	現 年 度	1,783,866,205	1,769,769,891	1,741,823,554	98.1	98.6	98.4	6.3	6.0	5.9	100.8	101.6	99.8
	滞 納 繰 越	22,140,637	22,817,934	26,129,253	20.2	18.8	18.9	0.1	0.1	0.1	97.0	87.3	89.2
	計	1,806,006,842	1,792,587,825	1,767,952,807	93.6	93.5	92.6	6.4	6.1	6.0	100.7	101.4	99.6
総 計	現 年 度	28,002,378,034	29,078,921,760	28,921,555,375	98.1	98.7	98.6	98.8	98.9	98.8	96.3	100.5	103.1
	滞 納 繰 越	329,197,794	350,879,561	376,386,795	22.5	21.2	19.6	1.2	1.1	1.2	93.8	93.2	90.0
	計	28,331,575,828	29,429,801,321	29,297,942,170	94.4	94.5	93.7	100.0	100.0	100.0	96.3	100.5	103.0